

FUKUOKA BANK

福岡銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	127
役員	128
株式の状況・銀行代理業務の概要	129
連結情報	
事業の概況	129
主要な経営指標等の推移	130
連結財務諸表	131
連結財務諸表に係る確認書	149
リスク管理債権	150
セグメント情報	150
単体情報	
主要な経営指標等の推移	151
財務諸表	152
財務諸表に係る確認書	160
損益の状況	161
預金	164
貸出金等	165
有価証券	167
信託業務	168
不良債権、引当等	169
時価等情報	170
資産査定等報告書	175
自己資本の充実の状況等について	176
報酬等に関する開示事項（連結・単体共通）	217

役員

取締役会長（代表取締役）	しばと たかしげ 柴戸隆成	取締役頭取（代表取締役）	ごとう ひさし 五島久
取締役副頭取（代表取締役）	みよし ひろし 三好啓司	取締役専務執行役員（福岡地区本部長）	たかだ ひろし 高田洋
取締役常務執行役員	なるせ がくと 成瀬岳人	取締役常務執行役員	はしづめ まさひろ 橋爪政博
取締役（非業務執行取締役）	ふかさわ まさひこ 深沢政彦	取締役（非業務執行取締役）	こすぎ としや 小杉俊哉
取締役（監査等委員・常勤）	ふくなが りゅういち 福永隆一	取締役（監査等委員・社外）	くらとみ すみお 倉富純男
取締役（監査等委員・社外）	そうだ あつし 早田敦	常務執行役員	はしづめ ひろし 橋詰洋
常務執行役員（北九州代表、北九州本部長）	のなか ひろゆき 野中宏之	常務執行役員（ソリューション事業本部長）	ひらた けいすけ 平田慶介
常務執行役員	ひろた ゆうすけ 廣田祐介	常務執行役員（DX推進本部長）	ふじい まさひろ 藤井雅博
常務執行役員（九州営業本部長）	ふじよし ただし 藤善匡	執行役員（県南地区本部長）	おお いし そういちろう 大石聡一郎
執行役員（融資統括部長）	なかつる ひろき 中津留宏貴	執行役員	くどう あきら 工藤章
執行役員（黒崎支店長）	いせ たけし 伊勢剛	執行役員（東京支店長）	くさもと かつら 草本桂
執行役員（熊本営業部長）	ひがし けい た 東慶太	執行役員（総合企画部長）	みぞ え てっぺい 溝江鉄兵
執行役員（筑豊地区本部長）	くに はる よしのぶ 國治善信	執行役員（北九州営業部長）	きし はら よし のり 岸原良憲
執行役員（本店営業部長）	やまもと とも まさ 山本智正	執行役員（人事部長）	こづ わ けん ご 小津和健吾
執行役員（天神町支店長）	やまうち のり かず 山内徳一	執行役員（事務管理部長）	しお ざき ふみ ひろ 汐崎史裕
執行役員（DX推進本部副本部長）	たけしげ た ろう 武重太郎		

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2024年3月31日現在)

1. 大株主

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

■銀行代理業務の概要

当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本銀行	熊本市中央区水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社十八親和銀行	長崎市銅座町1番11号	銀行業	65
iBankマーケティング株式会社	福岡市中央区西中洲6番27号	情報処理・情報通信サービス業務	1

(注) 熊本銀行についてはP52～P53、十八親和銀行についてはP56～P60の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗及び事務所の表示をしております。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により前年比462億8千9百万円増加し、2,820億6千9百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により前年比380億1千6百万円増加し、2,148億5千3百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年比82億7千3百万円増加し、672億1千6百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比71億1千万円増加し、501億8千2百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比7,670億円増加し、22兆9,992億円となりました。また、純資産は、前年比737億円増加し、7,696億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む。)(は、前年比2,423億円増加し、13兆8,977億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に順調に増加した結果、前年比1,547億円増加し、11兆7,846億円となりました。また、有価証券は、前年比6,683億円増加し、3兆2,165億円となりました。

なお、当事業年度の単体の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

コア業務純益は、資金利益の増加等により前年比68億5千8百万円増加の885億3千9百万円となりました。また、経常利益は、前年比116億8千3百万円増加の646億1千6百万円、当期純利益は、前年比94億1千1百万円増加の484億3千8百万円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む。)(は、前年比2,469億円増加の13兆9,614億円となりました。貸出金は、前年比1,584億円増加の11兆7,937億円となりました。有価証券は、前年比6,683億円増加の3兆2,210億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	196,422	191,327	194,854	235,780	282,069
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	26,489	72,595	80,410	58,943	67,216
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,747	54,145	58,848	43,072	50,182
連結包括利益	百万円	△25,491	110,531	21,754	14,921	105,751
連結純資産額	百万円	650,583	728,168	722,105	695,880	769,676
連結総資産額	百万円	18,731,937	20,161,844	21,948,607	22,232,200	22,999,284
1株当たり純資産額	円	879.22	984.07	975.87	940.43	1,040.17
1株当たり当期純利益	円	28.03	73.17	79.52	58.20	67.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	3.47	3.61	3.28	3.13	3.34
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.56	9.54	9.49	10.43	10.17
連結自己資本利益率	%	3.07	7.85	8.11	6.07	6.84
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	110,617	1,089,191	1,263,941	627,206	75,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△298,262	△101,444	△311,757	107,693	△551,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△24,418	△32,557	△37,008	△27,378	△30,338
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	3,295,707	4,250,955	5,166,201	5,873,767	5,367,021
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	4,491 [1,648]	4,560 [1,759]	4,484 [1,771]	4,130 [1,619]	4,088 [1,551]
信託財産額	百万円	297	291	289	285	281

- (注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
3.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。
4.連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。
5.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
6.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,881,868	5,372,557
コールローン及び買入手形	654,934	678,679
債券貸借取引支払保証金	—	330,325
買 入 金 銭 債 権	37,150	41,376
特 定 取 引 資 産	313	115
金 銭 の 信 託	3,114	3,160
有 価 証 券 ※1,3,5,6,10	2,548,231	3,216,598
貸 出 金 ※3,4,5,6	11,629,947	11,784,660
外 国 為 替 ※3,4	14,396	6,175
そ の 他 資 産 ※3,5	214,828	302,751
有 形 固 定 資 産 ※8,9	144,697	145,513
建 物	36,658	35,834
土 地 ※7	102,786	101,456
リ ー ス 資 産	1,068	4,081
建 設 仮 勘 定	335	43
その他の有形固定資産	3,849	4,097
無 形 固 定 資 産	10,335	12,634
ソ フ ト ウ ェ ア	7,810	8,910
リ ー ス 資 産	3	—
その他の無形固定資産	2,521	3,723
退職給付に係る資産	15,017	40,473
繰 延 税 金 資 産	28,345	5,224
支 払 承 諾 見 返 ※3	1,175,628	1,189,634
貸 倒 引 当 金	△126,608	△130,599
資 産 の 部 合 計	22,232,200	22,999,284
[負債の部]		
預 金 ※5	13,401,444	13,699,491
譲 渡 性 預 金	253,983	198,286
コールマネー及び売渡手形	2,520,805	2,150,795
売 現 先 勘 定 ※5	433,407	317,101
債券貸借取引受入担保金 ※5	480,067	662,081
特 定 取 引 負 債	2	—
借 用 金 ※5	3,063,147	3,728,152
外 国 為 替	630	2,087
そ の 他 負 債	180,561	255,806
退職給付に係る負債	1,108	1,119
睡眠預金払戻損失引当金	2,587	2,118
株 式 給 付 引 当 金	32	64
再評価に係る繰延税金負債 ※7	22,911	22,867
支 払 承 諾	1,175,628	1,189,634
負 債 の 部 合 計	21,536,320	22,229,607
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,587	60,587
利 益 剰 余 金	485,149	503,478
株 主 資 本 合 計	628,066	646,395
その他有価証券評価差額金	10,762	42,556
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,331	16,219
土 地 再 評 価 差 額 金 ※7	51,382	51,280
退職給付に係る調整累計額	△1,661	13,224
その他の包括利益累計額合計	67,814	123,281
純 資 産 の 部 合 計	695,880	769,676
負債及び純資産の部合計	22,232,200	22,999,284

■連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
経 常 収 益	235,780	282,069
資 金 運 用 収 益	166,450	221,372
貸 出 金 利 息	113,934	127,063
有価証券利息配当金	38,786	64,636
コールローン利息及び買入手形利息	226	868
買 現 先 利 息	△0	△0
債券貸借取引受入利息	11	19
預 け 金 利 息	0	0
その他の受入利息	13,491	28,784
信 託 報 酬	0	0
役 務 取 引 等 収 益	40,766	44,102
特 定 取 引 収 益	7	10
そ の 他 業 務 収 益	24,274	12,030
そ の 他 経 常 収 益	4,281	4,553
償却債権取立益	0	103
その他の経常収益 ※1	4,280	4,450
経 常 費 用	176,837	214,853
資 金 調 達 費 用	42,070	88,694
預 金 利 息	5,720	12,929
譲渡性預金利息	11	17
コールマネー利息及び売渡手形利息	△644	△874
売 現 先 利 息	1,774	5,352
債券貸借取引支払利息	12,718	30,082
借 用 金 利 息	2,362	4,887
その他の支払利息	20,127	36,300
役 務 取 引 等 費 用	15,644	16,169
そ の 他 業 務 費 用	38,737	19,427
営 業 経 費 ※2	72,023	74,046
そ の 他 経 常 費 用	8,361	16,515
貸倒引当金繰入額	6,172	15,241
その他の経常費用	2,188	1,274
経 常 利 益	58,943	67,216
特 別 利 益	—	115
固定資産処分益	—	115
特 別 損 失	157	495
固定資産処分損	85	144
減 損 損 失	72	351
税金等調整前当期純利益	58,785	66,835
法人税、住民税及び事業税	10,550	16,858
法 人 税 等 調 整 額	5,162	△205
法 人 税 等 合 計	15,713	16,652
当 期 純 利 益	43,072	50,182
親会社株主に帰属する当期純利益	43,072	50,182

■連結包括利益計算書 (単位：百万円)		
科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
当 期 純 利 益	43,072	50,182
そ の 他 の 包 括 利 益 ※1	△28,150	55,568
その他有価証券評価差額金	△37,753	31,794
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9,762	8,888
退職給付に係る調整額	△159	14,886
包 括 利 益	14,921	105,751
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,921	105,751

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	483,210	626,127
当期変動額				
剰余金の配当			△32,547	△32,547
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,072	43,072
連結範囲の変動			△8,599	△8,599
土地再評価差額金の取崩			12	12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	1,938	1,938
当期末残高	82,329	60,587	485,149	628,066

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,516	△2,431	51,395	△1,502	95,977	722,105
当期変動額						
剰余金の配当						△32,547
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,072
連結範囲の変動						△8,599
土地再評価差額金の取崩						12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△37,753	9,762	△12	△159	△28,163	△28,163
当期変動額合計	△37,753	9,762	△12	△159	△28,163	△26,224
当期末残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	485,149	628,066
当期変動額				
剰余金の配当			△31,954	△31,954
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,182	50,182
土地再評価差額金の取崩			101	101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	18,329	18,329
当期末残高	82,329	60,587	503,478	646,395

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	10,762	7,331	51,382	△1,661	67,814	695,880
当期変動額						
剰余金の配当						△31,954
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,182
土地再評価差額金の取崩						101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	55,467
当期変動額合計	31,794	8,888	△101	14,886	55,467	73,796
当期末残高	42,556	16,219	51,280	13,224	123,281	769,676

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	58,785	66,835
減価償却費	7,167	7,519
減損損失	72	351
貸倒引当金の増減(△)	△8,517	3,991
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,296	△25,456
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	11
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△620	△469
株式給付引当金の増減額(△は減少)	32	32
資金運用収益	△166,450	△221,372
資金調達費用	42,070	88,694
有価証券関係損益(△)	24,840	14,908
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△40	△46
為替差損益(△は益)	△45	△102
固定資産処分損益(△は益)	85	29
特定取引資産の純増(△)減	58	197
特定取引負債の純増減(△)	2	△2
貸出金の純増(△)減	2,924	△154,713
預金の純増減(△)	370,697	298,046
譲渡性預金の純増減(△)	△11,497	△55,696
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	146,546	665,004
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,618	2,565
コールローン等の純増(△)減	118,678	△27,971
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	129,302	△330,325
コールマネー等の純増減(△)	△34,821	△486,314
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△204,580	182,013
外国為替(資産)の純増(△)減	△7,371	8,220
外国為替(負債)の純増減(△)	173	1,457
資金運用による収入	174,664	229,882
資金調達による支出	△36,995	△83,437
その他の	42,472	△103,688
小計	653,950	80,162
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,744	△4,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,206	75,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△890,285	△939,137
有価証券の売却による収入	819,347	206,054
有価証券の償還による収入	184,833	189,162
有形固定資産の取得による支出	△1,807	△2,739
有形固定資産の売却による収入	3	1,029
無形固定資産の取得による支出	△4,398	△6,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,693	△551,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△27,378	△30,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,378	△30,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	102
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	707,566	△506,745
現金及び現金同等物の期首残高	5,166,201	5,873,767
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	5,873,767	5,367,021

連結財務諸表

注記事項（2023年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社11社
- (2) 非連結子会社9社

主要な会社名

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号

F F Gベンチャー投資事業有限責任組合第1号他8社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等4社

投資事業等を営む非連結子会社が、事業再生等を図りキャピタルゲイン獲得を目的として出資したものであり、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社9社

主要な会社名

FFGベンチャー投資事業有限責任組合第1号

- (4) 持分法非適用の関連会社

会社名

九州オープンイノベーション2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社

3月末日 8社

- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

連結財務諸表

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(12) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 130,599百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項」の「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当連結会計年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化や、日米株価の上昇など明るい兆しは見られるものの、物価高による個人消費の低迷、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など、引き続き先行きの不透明感は強いと仮定しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 16,652百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
（再）担保に差し入れている有価証券 402,283百万円
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 34,050百万円 |
| 危険債権額 | 80,640百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 939百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 60,689百万円 |
| 合計額 | 176,319百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | |
|-----------|
| 25,706百万円 |
|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 2,925,984百万円 |
| 貸出金 | 2,422,430 |
| 計 | 5,348,415 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 31,408 |
| 売現先勘定 | 317,101 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 662,081 |
| 借入金 | 3,722,950 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 現金預け金 | 2,818百万円 |
| その他資産 | 101百万円 |
- 非連結子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 199百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 138,003百万円 |
| 保証金 | 1,826百万円 |
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

連結財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,455,938百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,081,215百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

- ※8 有形固定資産の減価償却累計額 88,843百万円
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額 5,416百万円
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,119百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 3,408百万円 |
|--------|----------|
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 給料・手当 | 28,040百万円 |
| 固定資産償却費 | 7,519百万円 |
| 退職給付費用 | △567百万円 |
| 業務委託費 | 7,612百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	29,276
組替調整額	15,415
税効果調整前	44,691
税効果額	△12,897
その他有価証券評価差額金	31,794
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	340
組替調整額	12,429
税効果調整前	12,770
税効果額	△3,882
繰延ヘッジ損益	8,888
退職給付に係る調整額	
当期発生額	21,337
組替調整額	50
税効果調整前	21,388
税効果額	△6,502
退職給付に係る調整額	14,886
その他の包括利益合計	55,568

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

① 金銭による配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,429	19.50	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	15,908	21.50	2023年9月30日	2023年12月7日

② 金銭以外による配当

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	有価証券 (注)	1,616	2.18	—	2023年6月29日

(注) 当行が保有する株式会社福岡中央銀行の普通株式402千株及び第1回A種優先株式30千株を現物配当しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,613	利益剰余金	21.10	2024年3月31日	2024年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,372,557百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,535
現金及び現金同等物	5,367,021

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に様々な金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当行グループの資産及び負債の総合的管理(ALM)等を目的に行っており、市場リスク(金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項」の「(10) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益を確保するうえで、適切な管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすことになります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、株式会社ふくおかフィナンシャルグループから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門(フロント・オフィス)、市場リスク管理部門(ミドル・オフィス)、市場事務管理部門(バック・オフィス)及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

連結財務諸表

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当行グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当行グループの金利リスク量(損失額の推計値)は、66,677百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。金利リスクのうち国内バンキング部門において、2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを複数回超過したため、VaRに一定の乗数を乗じることで、保守性を確保しております。但し、2024年3月31日現在での超過回数は4回以内に収まっているため、VaRに一定の乗数を乗じる対応は解消しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当行グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当行グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式及び投資信託であります。

当行グループでは、これらの金融資産について、ヒストリカル・シミュレーション法（政策投資上場株式は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,250日、純投資上場株式・投資信託は保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日）によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

2024年3月31日現在で当行グループの価格変動リスク量は、56,082百万円であります。

当行グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮定の損益とを比較するバックテストを実行しております。2023年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当行グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当行グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システムック・リスク）の顕在化につながるかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

連結財務諸表

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目及び「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券 その他有価証券（*1）	3,133,067	3,133,067	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（*2）	11,784,660 △127,622		
	11,657,037	11,721,500	64,462
資産計	14,790,105	14,854,567	64,462
(1) 預金	13,699,491	13,699,873	382
(2) 譲渡性預金	198,286	198,293	6
(3) 借入金	3,728,152	3,679,648	△48,503
(4) 社債	—	—	—
負債計	17,625,929	17,577,815	△48,114
デリバティブ取引（*3） ヘッジ会計が適用されていないもの	3,177	3,177	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	19,473	19,473	—
デリバティブ取引計	22,651	22,651	—

（*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*4） ヘッジ対象である貸出金・有価証券等の金融資産・負債のキャッシュ・フローの固定化、相場変動の相殺または為替変動リスクの減殺を行うためにヘッジ手段として指定した金利スワップ・通貨スワップ等であり、繰延ヘッジ・特例処理・振当処理を適用しております。

なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	7,984
組合出資金（*3）	75,546

（*1） 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2） 当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

（*3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,264,265	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	678,679	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	330,325	—	—	—	—	—
買入金銭債権	41,376	—	—	—	—	—
有価証券	73,859	358,201	333,183	78,844	206,871	1,589,041
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	73,859	358,201	333,183	78,844	206,871	1,589,041
うち国債	20,037	231,472	237,460	22,471	101,567	713,601
地方債	2,198	7,965	11,012	16,922	13,343	16,652
社債	4,857	37,283	22,441	4,238	6,347	112,603
その他	46,766	81,479	62,268	35,212	85,613	746,183
貸出金（*）	3,315,999	1,989,547	1,616,012	1,065,863	1,124,407	2,446,994
合 計	9,704,506	2,347,748	1,949,195	1,144,707	1,331,278	4,036,036

（*） 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない110,088百万円、期間の定めのないもの115,747百万円は含めておりません。

連結財務諸表

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	13,486,144	143,544	52,776	4,821	12,204	—
譲渡性預金	198,286	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,150,795	—	—	—	—	—
売現先勘定	264,108	52,993	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	662,081	—	—	—	—	—
借入金	1,420,607	1,159,897	1,146,052	1,100	495	—
社債	—	—	—	—	—	—
合 計	18,182,023	1,356,434	1,198,829	5,921	12,699	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債	1,326,609	—	—	1,326,609
地方債	—	68,095	—	68,095
社債	—	164,974	22,799	187,773
株式	195,636	—	—	195,636
外国債券	171,776	784,164	406	956,346
その他（*1）	148,321	196,656	25,614	370,593
資産計	1,842,344	1,213,890	48,820	3,105,055
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	24,905	—	24,905
通貨関連	—	△2,595	—	△2,595
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	340	—	340
デリバティブ取引計	—	22,651	—	22,651

(*) 1 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は15,040百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は12,971百万円であります。

(*) 2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
貸出金	—	—	11,721,500	11,721,500
資産計	—	—	11,721,500	11,721,500
預金	—	13,699,873	—	13,699,873
譲渡性預金	—	198,293	—	198,293
借入金	—	3,679,648	—	3,679,648
社債	—	—	—	—
負債計	—	17,577,815	—	17,577,815

連結財務諸表

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が利用できない場合には、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、主として、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。これらについては、時価に対して観察できないインプットの影響額が重要な場合にはレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっております。市場価格のない社債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利に市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格のある社債はレベル2の時価に分類し、市場価格のない社債は、レベル3の時価に分類しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じた割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、市場金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。

店頭取引のうち、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

連結財務諸表

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区 分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
其他有価証券				
社債				
私募債・特定社債	割引現在価値法	倒産確率	0.05%～7.15%	0.28%
		倒産時の損失率	20.00%～100.00%	95.00%
外国債券				
円建証券化	割引現在価値法	倒産確率	0.05%	0.05%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済 の純額	レベル3の 時価への 振替	レベル3の 時価からの 振替 (※3)	期末残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に計上 (※1)	その他の包括 利益に計上 (※2)					
有価証券								
其他有価証券								
社債	24,969	27	△10	△2,187	—	—	22,799	—
外国債券	216,963	0	△10	△426	—	△216,119	406	—
その他	33,602	△1	△136	△7,850	—	—	25,614	—

(※1) 主に連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「其他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、リスク管理部門（ミドル・オフィス）及び市場事務管理部門（バック・オフィス）において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、各部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や価格の時系列推移の分析、当行グループで算出した推定値との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券の残高合計に占める割合を示す推定値であります。倒産時の損失率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企业年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	95,545
勤務費用	2,819
利息費用	172
数理計算上の差異の発生額	△13,595
退職給付の支払額	△3,957
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	262
その他	—
退職給付債務の期末残高	81,247

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	109,454
期待運用収益	3,830
数理計算上の差異の発生額	7,742
事業主からの拠出額	3,157
退職給付の支払額	△3,845
制度加入者からの拠出額	262
その他	—
年金資産の期末残高	120,601

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	79,842
年金資産	△120,601
	△40,759
非積立型制度の退職給付債務	1,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△39,353
退職給付に係る負債	1,119
退職給付に係る資産	△40,473
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△39,353

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	2,819
利息費用	172
期待運用収益	△3,830
数理計算上の差異の損益処理額	50
過去勤務費用の損益処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△788

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、124百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	21,388
その他	—
合計	21,388

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△19,000
その他	—
合計	△19,000

連結財務諸表

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	43%
現金及び預け金等	2%
その他	27%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が29%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は221百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	36,886百万円
税務上の繰越欠損金	17
退職給付に係る負債	380
有価証券償却	3,676
減価償却	1,994
その他	4,623
繰延税金資産小計	47,577
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△12
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,459
評価性引当額小計	△4,472
繰延税金資産合計	43,105
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,323
退職給付信託設定益	△6,272
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
繰延ヘッジ損益	△7,084
その他	△4,818
繰延税金負債合計	△37,880
繰延税金資産の純額	5,224百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.6
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,040.17
1株当たり当期純利益	円	67.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—

(注) 1.1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,182
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	50,182
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2.なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	769,676
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	769,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月27日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度（2024年3月期）に係る連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
区 分	2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,204	34,050
危険債権	94,024	80,640
三月以上延滞債権	581	939
貸出条件緩和債権	66,838	60,689
合 計	189,648	176,319
正 常 債 権	11,509,640	11,675,311

- (注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
- 2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。
- (3)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。
- (4)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。
- (5)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経 常 収 益	百万円	185,258	178,348	180,430	225,772	272,505
う ち 信 託 報 酬	百万円	0	0	0	0	0
経 常 利 益	百万円	23,825	65,648	73,323	52,933	64,616
当 期 純 利 益	百万円	19,098	49,519	52,792	39,027	48,438
資 本 金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発 行 済 株 式 総 数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純 資 産 額	百万円	624,684	688,852	681,029	659,597	716,763
総 資 産 額	百万円	18,003,869	19,368,322	20,826,321	21,098,175	21,836,970
預 金 残 高	百万円	10,927,709	12,420,773	13,039,829	13,410,441	13,705,437
貸 出 金 残 高	百万円	10,816,999	11,282,287	11,641,307	11,635,392	11,793,792
有 価 証 券 残 高	百万円	2,394,619	2,531,304	2,768,308	2,552,656	3,221,023
1 株 当 たり 純 資 産 額	円	844.22	930.94	920.36	891.40	968.66
1 株 当 たり 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	37.52 (17.50)	44.00 (24.50)	42.48 (17.00)	40.18 (18.50)	42.60 (21.50)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	25.81	66.92	71.34	52.74	65.46
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	3.46	3.55	3.27	3.12	3.28
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	9.37	9.23	9.13	10.07	9.98
自 己 資 本 利 益 率	%	2.95	7.53	7.70	5.82	7.03
配 当 性 向	%	145.38	65.74	59.54	76.19	65.07
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	3,570 [1,243]	3,568 [1,287]	3,542 [1,282]	3,494 [1,215]	3,517 [1,166]
信 託 財 産 額	百万円	297	291	289	285	281
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	百万円	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く)	百万円	129	129	159	159	159
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 暗 号 資 産 残 高 及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 電 子 記 録 移 転 有 価 証 券 表 示 権 利 等 残 高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1.2023年度中間配当についての取締役会決議は2023年11月13日に行いました。

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

5.株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当行は上場していないため記載しておりません。

6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

7.2023年6月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2023年度より「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」を区分表示することとなりました。なお、2022年度以前の「信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高」については該当事項はありません。

8.2022年10月20日付の銀行法施行規則改正に伴い、2022年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」を区分表示することとなりました。なお、2021年度以前の「信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高」については該当事項はありません。

9.2020年5月1日付の銀行法施行規則改正に伴い、2020年度より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分表示することとなりました。なお、2019年度の「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」については該当事項はありません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※5	5,879,585	5,371,979
現 金	119,146	108,291
預 け 金	5,760,438	5,263,688
コ ー ル ロ ー ン	654,934	678,679
債券貸借取引支払保証金	—	330,325
買 入 金 銭 債 権	21,981	21,961
特 定 取 引 資 産	313	115
商 品 有 価 証 券	313	115
金 銭 の 信 託	3,114	3,160
有 価 証 券 ※1、3、5、6	2,552,656	3,221,023
国 債	973,043	1,326,609
地 方 債	56,029	68,095
社 債 ※8	201,311	187,773
株 式	153,257	208,046
そ の 他 の 証 券	1,169,014	1,430,499
貸 出 金 ※3、5、6	11,635,392	11,793,792
割 引 手 形 ※4	21,978	25,565
手 形 貸 付	279,700	230,647
証 書 貸 付	10,249,754	10,313,132
当 座 貸 越	1,083,959	1,224,446
外 国 為 替 ※3	14,396	6,175
外 国 他 店 預 け	12,829	5,703
買 入 外 国 為 替 ※4	136	141
取 立 外 国 為 替	1,430	330
そ の 他 資 産 ※3	207,745	295,148
前 払 費 用	545	558
未 収 収 益	17,683	26,476
先物取引差入証拠金	168	199
先物取引差金勘定	2	—
金 融 派 生 商 品	68,750	102,871
金融商品等差入担保金	105,318	138,003
そ の 他 の 資 産 ※1、5	15,276	27,038
有 形 固 定 資 産 ※7	144,457	145,322
建 物	36,599	35,778
土 地	102,756	101,427
リ ー ス 資 産	1,033	4,069
建 設 仮 勘 定	331	43
その他の有形固定資産	3,737	4,003
無 形 固 定 資 産	9,596	11,881
ソ フ ト ウ ェ ア	7,121	8,200
その他の無形固定資産	2,474	3,680
前 払 年 金 費 用	17,404	21,473
繰 延 税 金 資 産	19,476	1,593
支 払 承 諾 見 返 ※3	40,911	38,441
貸 倒 引 当 金	△103,791	△104,104
資 産 の 部 合 計	21,098,175	21,836,970

科 目	2022年度 金 額	2023年度 金 額
[負債の部]		
預 金 ※5	13,410,441	13,705,437
当 座 預 金	698,656	752,588
普 通 預 金	9,357,099	9,702,971
貯 蓄 預 金	127,624	135,225
通 知 預 金	20,526	17,303
定 期 預 金	2,860,320	2,720,666
定 期 積 金	3	3
そ の 他 の 預 金	346,210	376,678
譲 渡 性 預 金	303,983	255,986
コ ー ル マ ネ ー	2,520,805	2,150,795
売 現 先 勘 定 ※5	433,407	317,101
債券貸借取引受入担保金 ※5	480,067	662,081
特 定 取 引 負 債	2	—
商品有価証券派生商品	2	—
借 用 金 ※5	3,059,320	3,724,794
借 入 金	3,059,320	3,724,794
外 国 為 替	630	2,087
外 国 他 店 預 り	—	323
売 渡 外 国 為 替	500	1,684
未 払 外 国 為 替	130	79
そ の 他 負 債	163,475	238,429
未 決 済 為 替 借	1,012	211
未 払 法 人 税 等	887	9,798
未 払 費 用	10,176	17,361
前 受 収 益	2,748	1,959
従 業 員 預 り 金	1,519	1,470
給 付 補 填 備 金	0	0
金 融 派 生 商 品	85,588	130,564
金融商品等受入担保金	20,209	31,904
リ ー ス 債 務	1,033	4,069
資 産 除 去 債 務	120	122
そ の 他 の 負 債	40,179	40,966
睡眠預金払戻損失引当金	2,587	2,118
株 式 給 付 引 当 金	32	64
再評価に係る繰延税金負債	22,911	22,867
支 払 承 諾	40,911	38,441
負 債 の 部 合 計	20,438,578	21,120,206
[純資産の部]		
資 本 金	82,329	82,329
資 本 剰 余 金	60,480	60,480
資 本 準 備 金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利 益 剰 余 金	447,311	463,896
利 益 準 備 金	46,520	46,520
その他利益剰余金	400,790	417,375
固定資産圧縮積立金	324	307
別 途 積 立 金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	256,246	272,848
株 主 資 本 合 計	590,121	606,707
その他有価証券評価差額金	10,762	42,556
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	7,331	16,219
土 地 再 評 価 差 額 金	51,382	51,280
評価・換算差額等合計	69,475	110,056
純 資 産 の 部 合 計	659,597	716,763
負債及び純資産の部合計	21,098,175	21,836,970

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2022年度	2023年度	科 目	2022年度	2023年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	225,772	272,505	役 務 取 引 等 費 用	21,449	22,564
資 金 運 用 収 益	166,388	221,323	支 払 為 替 手 数 料	3,290	3,378
貸 出 金 利 息	113,872	127,014	その他の役務費用	18,158	19,186
有価証券利息配当金	38,786	64,636	そ の 他 業 務 費 用	38,737	19,427
コールローン利息	226	868	外国為替売買損	－	636
買 現 先 利 息	△0	△0	国債等債券売却損	38,395	17,406
債券貸借取引受入利息	11	19	国債等債券償還損	315	1,384
預 け 金 利 息	0	0	国債等債券償却	27	－
金利スワップ受入利息	3,811	16,646	営 業 経 費	64,647	67,062
その他の受入利息	9,680	12,138	そ の 他 経 常 費 用	5,975	10,178
信 託 報 酬	0	0	貸倒引当金繰入額	3,898	8,333
役 務 取 引 等 収 益	40,204	43,570	貸 出 金 償 却	6	0
受入為替手数料	8,832	8,820	株 式 等 売 却 損	546	201
その他の役務収益	31,372	34,750	株 式 等 償 却	26	26
特 定 取 引 収 益	7	10	その他の経常費用	1,498	1,616
商品有価証券収益	7	10	経 常 利 益	52,933	64,616
そ の 他 業 務 収 益	14,970	3,080	特 別 利 益	－	115
外国為替売買益	2,646	－	固 定 資 産 処 分 益	－	115
国債等債券売却益	11,528	702	特 別 損 失	157	494
金融派生商品収益	796	2,377	固 定 資 産 処 分 損	84	143
そ の 他 経 常 収 益	4,200	4,519	減 損 損 失	72	351
償却債権取立益	0	102	税引前当期純利益	52,776	64,236
株 式 等 売 却 益	2,937	3,408	法人税、住民税及び事業税	9,025	14,738
金銭の信託運用益	338	105	法 人 税 等 調 整 額	4,724	1,059
その他の経常収益	924	902	法 人 税 等 合 計	13,749	15,798
経 常 費 用	172,838	207,889	当 期 純 利 益	39,027	48,438
資 金 調 達 費 用	42,028	88,656			
預 金 利 息	5,720	12,929			
譲渡性預金利息	12	18			
コールマネー利息	△644	△874			
売 現 先 利 息	1,774	5,352			
債券貸借取引支払利息	12,718	30,082			
借 用 金 利 息	2,319	4,848			
金利スワップ支払利息	19,624	35,614			
その他の支払利息	503	685			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2022年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	341	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△17	－
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	249,736	440,818	583,629	48,436	△2,431	51,395	97,400	681,029
当期変動額								
剰余金の配当	△32,547	△32,547	△32,547					△32,547
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	39,027	39,027	39,027					39,027
土地再評価差額金の取崩	12	12	12					12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△37,674	9,762	△12	△27,924	△27,924
当期変動額合計	6,509	6,492	6,492	△37,674	9,762	△12	△27,924	△21,432
当期末残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597

財務諸表

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮 積立金	別途積立金
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	324	144,220
当期変動額							
剰余金の配当							
固定資産圧縮積立金の取崩						△17	
当期純利益							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△17	—
当期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	307	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	256,246	447,311	590,121	10,762	7,331	51,382	69,475	659,597
当期変動額								
剰余金の配当	△31,954	△31,954	△31,954					△31,954
固定資産圧縮積立金の取崩	17	－	－					－
当期純利益	48,438	48,438	48,438					48,438
土地再評価差額金の取崩	101	101	101					101
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				31,794	8,888	△101	40,580	40,580
当期変動額合計	16,602	16,585	16,585	31,794	8,888	△101	40,580	57,166
当期末残高	272,848	463,896	606,707	42,556	16,219	51,280	110,056	716,763

財務諸表

注記事項（2023年度）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

また、外貨建その他有価証券（債券）の換算差額については、外国通貨による時価を決算時の為替相場場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額（外貨ベースでの評価差額を決算時の直物為替相場場で換算した金額）を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、景気予測に基づくデフォルト率を正常先10区分、要注意先6区分、破綻懸念先1区分の計17区分で推計し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

財務諸表

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行は、グループ通算制度を適用しております。

(3) 関連する会計基準等の定めが明らかな場合の採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約・償還に伴う損益について、期中収益分配金等を含めた投資信託全体で利益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損失の場合はその金額を「その他業務費用」の国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 104,104百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「(重要な会計方針) 6. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「デフォルト率の推計における将来の景気見通し」であります。それぞれの仮定の内容は次のとおりです。

・債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し

各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

・デフォルト率の推計における将来の景気見通し

デフォルト率は、景気予測と過去の景気推移及び倒産実績をもとに統計的に推計のうえ算定しており、景気指標にはGDP成長率を使用しております。

景気予測にあたっては、将来の景気見通しに基づく2つのシナリオ（ベースシナリオとダウンサイドシナリオ）から1年間の予想GDP成長率を算定し、原則半期毎に取締役会で決定しております。

当事業年度末における景気見通しは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化や、日米株価の上昇など明るい兆しは見られるものの、物価高による個人消費の低迷、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など、引き続き先行きの不透明感は強いと仮定しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

主要な仮定は、景気動向や不動産価格、取引先企業の経営状況の変動等の不確実性の影響を受ける可能性があり、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株 式 | 4,424百万円 |
| 出資金 | 16,677百万円 |
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券はありません。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|------------|
| (再) 担保に差し入れている有価証券 | 402,283百万円 |
|--------------------|------------|
- ※3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 30,170百万円 |
| 危険債権額 | 80,636百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 939百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 60,689百万円 |
| 合計額 | 172,436百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※4 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 25,706百万円 |
|--|-----------|
- ※5 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | 2,925,984百万円 |
| 貸出金 | 2,422,430 |
| 計 | 5,348,415 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 31,408 |
| 売現先勘定 | 317,101 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 662,081 |
| 借入金 | 3,722,950 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--------|----------|
| 現金預け金 | 2,818百万円 |
| その他の資産 | 101百万円 |
- 子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 1,794百万円 |
|-----|----------|
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

財務諸表

- ※6 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	3,458,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,084,025百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※7 有形固定資産の圧縮記帳額 5,416百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 17,119百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格のない株式等であります。その貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	21,077
関連会社株式	—

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	28,215百万円
退職給付引当金	1,067
有価証券償却	3,676
減価償却	1,994
その他	4,102
繰延税金資産小計	39,056
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△4,295
評価性引当額小計	△4,295
繰延税金資産合計	34,761
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△16,323
退職給付信託設定益	△6,272
退職給付信託返還有価証券	△2,978
固定資産圧縮積立金	△402
繰延ヘッジ損益	△7,084
その他	△105
繰延税金負債合計	△33,167
繰延税金資産の純額	1,593百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年6月27日

株式会社 福岡銀行
取締役頭取 五島 久

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度（2024年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	111,960	12,399	124,360	122,193	10,474	132,667
信 託 報 酬	0	—	0	0	—	0
役 務 取 引 等 収 支	17,964	790	18,754	19,703	1,302	21,006
特 定 取 引 収 支	7	—	7	10	—	10
そ の 他 業 務 収 支	9,004	△32,771	△23,766	△16,646	299	△16,347
業 務 粗 利 益	138,936	△19,581	119,355	125,261	12,076	137,337
業 務 粗 利 益 率	0.96%	△1.30%	0.77%	0.86%	0.72%	0.87%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収支は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
業 務 純 益	58,101	68,149
実 質 業 務 純 益	54,471	70,450
コ ア 業 務 純 益	81,681	88,539
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益除く)	82,905	90,525

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	39,179	1,024	40,204	41,983	1,587	43,570
うち預金・貸出業務	21,371	643	22,015	22,341	1,159	23,501
うち為替業務	8,474	358	8,832	8,450	369	8,820
うち証券関連業務	396	—	396	631	—	631
うち代理業務	692	—	692	709	—	709
うち保護預り・貸金庫業務	259	—	259	254	—	254
うち保証業務	211	22	234	227	57	285
うち投資信託・保険販売業務	7,774	—	7,774	9,367	—	9,367
役 務 取 引 等 費 用	21,215	234	21,449	22,279	284	22,564
うち為替業務	3,224	66	3,290	3,303	74	3,378

■特定取引収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	7	—	7	10	—	10
うち商品有価証券収益	7	—	7	10	—	10
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国 内 業 務 部 門	9,004	△16,646
国債等債券売却等損益	9,533	△18,074
金融派生商品損益	△529	1,428
そ の 他	—	—
国 際 業 務 部 門	△32,771	299
外国為替売買損益	2,646	△636
国債等債券売却等損益	△36,743	△13
金融派生商品損益	1,325	949
そ の 他	—	—
合 計	△23,766	△16,347

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
給 料 ・ 手 当	23,593	23,776
退 職 給 付 費 用	△1,005	△653
福 利 厚 生 費	497	404
減 価 償 却 費	6,873	7,217
土地建物機械賃借料	1,951	1,978
営 繕 費	106	129
消 耗 品 費	784	834
給 水 光 熱 費	724	654
旅 費	168	225
通 信 費	1,610	2,480
広 告 宣 伝 費	1,304	1,574
租 税 公 課	6,124	6,432
そ の 他	21,912	22,005
合 計	64,647	67,062

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)							(単位：億円)
	2022年度			2023年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	(4,570) 143,917	(△1) 1,138		(5,606) 145,446	(△1) 1,261		
う ち 貸 出 金	109,332	927	0.84%	111,408	954	0.85%	
う ち 有 価 証 券	18,908	134	0.71%	18,272	152	0.82%	
資 金 調 達 勘 定	191,764	18	0.00%	201,856	39	0.01%	
う ち 預 金	127,488	2	0.00%	129,590	2	0.00%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,789	0	0.00%	4,566	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(国際業務部門)							(単位：億円)
	2022年度			2023年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	15,001	525	3.49%	16,599	951	5.73%	
う ち 貸 出 金	6,636	211	3.18%	6,315	316	4.99%	
う ち 有 価 証 券	7,976	253	3.17%	9,857	495	5.01%	
資 金 調 達 勘 定	(4,570) 13,979	(△1) 401		(5,606) 15,742	(△1) 847		
う ち 預 金	2,731	55	2.03%	2,977	128	4.28%	
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

(合計)							(単位：億円)
	2022年度			2023年度			
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	154,347	1,664	1.07%	156,439	2,213	1.41%	
う ち 貸 出 金	115,968	1,139	0.98%	117,724	1,270	1.07%	
う ち 有 価 証 券	26,885	388	1.44%	28,130	646	2.29%	
資 金 調 達 勘 定	201,172	420	0.20%	211,993	887	0.41%	
う ち 預 金	130,219	57	0.04%	132,567	129	0.09%	
う ち 譲 渡 性 預 金	3,789	0	0.00%	4,566	0	0.00%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)						
	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	0.79	3.49	1.07	0.86	5.73	1.41
資 金 調 達 原 価	0.34	2.96	0.53	0.34	5.47	0.73
総 資 金 利 鞘	0.45	0.53	0.54	0.52	0.26	0.68

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,675	△1,339	1,335	1,266	11,020	12,287
う ち 貸 出 金	3,751	△2,203	1,548	1,770	935	2,705
う ち 有 価 証 券	△767	△1,672	△2,439	△489	2,208	1,718
支 払 利 息	82	△1,449	△1,366	144	1,910	2,054
う ち 預 金	8	△19	△11	2	△5	△2
う ち 譲 渡 性 預 金	△1	△0	△2	2	3	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,866	29,596	33,463	7,375	35,277	42,652
う ち 貸 出 金	△2,158	15,226	13,067	△1,309	11,746	10,436
う ち 有 価 証 券	6,262	8,327	14,590	7,707	16,423	24,131
支 払 利 息	1,788	31,666	33,455	7,270	37,307	44,578
う ち 預 金	124	4,805	4,930	776	6,434	7,210
う ち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,695	30,142	34,838	2,606	52,328	54,935
う ち 貸 出 金	3,121	11,494	14,615	1,809	11,332	13,142
う ち 有 価 証 券	1,775	10,374	12,150	2,327	23,522	25,850
支 払 利 息	931	31,197	32,128	3,392	43,235	46,628
う ち 預 金	153	4,765	4,918	166	7,042	7,208
う ち 譲 渡 性 預 金	△1	△0	△2	2	3	5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■利益率

(単位：%)

	2022年度	2023年度
総資産経常利益率	0.25	0.30
資本経常利益率	7.89	9.38
総資産当期純利益率	0.18	0.22
資本当期純利益率	5.82	7.03

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	102,039	－	102,039 (74.4)	106,080	－	106,080 (76.0)
有 利 息 預 金	85,140	－	85,140 (62.1)	88,816	－	88,816 (63.6)
定期性預金	28,603	－	28,603 (20.9)	27,206	－	27,206 (19.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	28,603	－	28,603 (20.9)	27,206	－	27,206 (19.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	1,345	2,116	3,462 (2.5)	672	3,093	3,766 (2.7)
合 計	131,987	2,116	134,104 (97.8)	133,960	3,093	137,054 (98.2)
譲渡性預金	3,039	－	3,039 (2.2)	2,559	－	2,559 (1.8)
総 合 計	135,027	2,116	137,144 (100.0)	136,520	3,093	139,614 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.() 内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	97,528	－	97,528 (72.8)	100,812	－	100,812 (73.5)
有 利 息 預 金	81,297	－	81,297 (60.7)	84,677	－	84,677 (61.7)
定期性預金	29,405	－	29,405 (21.9)	28,217	－	28,217 (20.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	29,404	－	29,404 (21.9)	28,216	－	28,216 (20.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	0	－	0 (0.0)	0	－	0 (0.0)
そ の 他	554	2,731	3,285 (2.5)	560	2,977	3,537 (2.6)
合 計	127,488	2,731	130,219 (97.2)	129,590	2,977	132,567 (96.7)
譲渡性預金	3,789	－	3,789 (2.8)	4,566	－	4,566 (3.3)
総 合 計	131,277	2,731	134,009 (100.0)	134,156	2,977	137,133 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
4.() 内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
2022年度							
定期預金	789,862	644,764	1,193,130	108,363	73,057	33,993	2,843,171
固 定 金 利 定 期 預 金	789,862	644,764	1,193,121	108,349	73,056	33,993	2,843,148
変 動 金 利 定 期 預 金	－	－	8	14	0	－	23
2023年度							
定期預金	763,546	612,863	1,116,032	89,496	58,993	62,690	2,703,621
固 定 金 利 定 期 預 金	763,541	612,857	1,116,028	89,492	58,987	62,690	2,703,598
変 動 金 利 定 期 預 金	4	5	3	3	5	－	23

- (注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：億円)							
種 類	2022年度			2023年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	2,793	3	2,797	2,304	2	2,306	
証 書 貸 付	96,692	5,805	102,497	96,677	6,454	103,131	
当 座 貸 越	10,839	—	10,839	12,244	—	12,244	
割 引 手 形	219	—	219	255	—	255	
合 計	110,544	5,808	116,353	111,481	6,456	117,937	

(2) 平均残高 (単位：億円)							
種 類	2022年度			2023年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
手 形 貸 付	2,851	21	2,873	2,586	3	2,590	
証 書 貸 付	95,447	6,614	102,062	97,251	6,311	103,563	
当 座 貸 越	10,791	—	10,791	11,343	—	11,343	
割 引 手 形	241	—	241	227	—	227	
合 計	109,332	6,636	115,968	111,408	6,315	117,724	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度							
貸出金	3,713,112	1,798,300	1,528,203	1,043,831	3,460,243	91,698	11,635,392
うち 変 動 金 利	—	802,322	722,660	440,594	2,018,943	91,698	—
うち 固 定 金 利	—	995,978	805,543	603,237	1,441,300	—	—
2023年度							
貸出金	3,429,400	1,992,353	1,619,025	1,065,863	3,571,401	115,747	11,793,792
うち 変 動 金 利	—	1,002,105	869,677	514,440	2,251,813	115,747	—
うち 固 定 金 利	—	990,247	749,348	551,422	1,319,588	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)		
種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	7,486	14,454
債 権	40,068	42,728
商 品	—	—
不 動 産	1,893,720	1,985,788
そ の 他	21	15
計	1,941,296	2,042,986
保 証	4,118,316	4,079,608
信 用	5,575,779	5,671,197
合 計	11,635,392	11,793,792
(うち劣後特約貸出金)	(6,992)	(6,117)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)		
種 類	2022年度	2023年度
有 価 証 券	—	—
債 権	696	994
商 品	—	—
不 動 産	2,604	1,484
そ の 他	1,748	1,474
計	5,049	3,952
保 証	8,604	8,276
信 用	27,257	26,212
合 計	40,911	38,441

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)		
	2022年度	2023年度
設 備 資 金	53,200 (45.7)	54,935 (46.6)
運 転 資 金	63,153 (54.3)	63,002 (53.4)
合 計	116,353 (100.0)	117,937 (100.0)

(注) () 内は構成比率％であります。

貸出金等

■貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

業 種 別	2022年度 貸出金残高	2023年度 貸出金残高
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	11,635,392 (100.0)	11,793,792 (100.0)
製 造 業	590,222 (5.1)	597,499 (5.1)
農 業、 林 業	23,515 (0.2)	23,979 (0.2)
漁 業	14,703 (0.1)	13,558 (0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	4,386 (0.0)	10,471 (0.1)
建設業	255,397 (2.2)	250,911 (2.1)
電気・ガス・熱供給・水道業	355,516 (3.0)	377,649 (3.2)
情報通信業	35,405 (0.3)	63,582 (0.5)
運輸業、郵便業	682,816 (5.9)	745,134 (6.3)
卸売業、小売業	1,005,298 (8.6)	1,022,217 (8.7)
金融業、保険業	728,153 (6.3)	623,704 (5.3)
不動産業、物品賃貸業	2,555,712 (22.0)	2,690,451 (22.8)
その他各種サービス業	859,577 (7.4)	859,465 (7.3)
国・地方公共団体	2,013,553 (17.3)	1,942,020 (16.5)
その他の	2,511,133 (21.6)	2,573,146 (21.8)
海外（特別国際金融取引勘定分）	－ (－)	－ (－)
政 府 等	－ (－)	－ (－)
合 計	11,635,392 (－)	11,793,792 (－)

(注) () 内は構成比率％であります。

■中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸 出 金 残 高	7,894,576	7,948,251
総貸出金に対する比率 (%)	67.84	67.39

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ローン残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ロ ー ン 残 高	2,446,914	2,508,940
うち住宅ローン残高	2,197,304	2,252,198
うち消費性ローン残高	214,926	224,640

(注) ローン残高は、アパートローン及びカードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：％)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	81.86	274.41	84.84	81.65	208.68	84.47
平均残高	83.28	242.95	86.53	83.04	212.14	85.84

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	9,730	—	9,730 (38.1)	13,266	—	13,266 (41.2)
地	債	560	—	560 (2.2)	680	—	680 (2.1)
社	債	2,013	—	2,013 (7.9)	1,877	—	1,877 (5.8)
株	式	1,532	—	1,532 (6.0)	2,080	—	2,080 (6.5)
そ の 他 の 証 券		3,650	8,040	11,690 (45.8)	3,866	10,438	14,304 (44.4)
う ち 外 国 債 券		—	7,449	7,449 (29.2)	—	9,563	9,563 (29.7)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	17,486	8,040	25,526 (100.0)	21,771	10,438	32,210 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		2022年度			2023年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国	債	11,645	—	11,645 (43.3)	11,127	—	11,127 (39.6)
地	債	560	—	560 (2.1)	609	—	609 (2.2)
社	債	2,333	—	2,333 (8.7)	2,020	—	2,020 (7.2)
株	式	772	—	772 (2.9)	797	—	797 (2.8)
そ の 他 の 証 券		3,596	7,976	11,573 (43.0)	3,717	9,857	13,574 (48.2)
う ち 外 国 債 券		—	7,457	7,457 (27.7)	—	9,142	9,142 (32.5)
う ち 外 国 株 式		—	—	— (—)	—	—	— (—)
合	計	18,908	7,976	26,885 (100.0)	18,272	9,857	28,130 (100.0)

(注) 1.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2.() 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
2022年度									
国	債	44,282	41,397	—	—	76,651	810,712	—	973,043
地	債	—	6,763	7,568	15,114	13,426	13,157	—	56,029
社	債	17,177	22,666	31,885	2,544	2,179	124,857	—	201,311
株	式	—	—	—	—	—	—	153,257	153,257
そ の 他 の 証 券		43,558	75,396	74,946	39,445	64,149	544,676	326,842	1,169,014
う ち 外 国 債 券		42,118	62,140	39,502	31,684	53,770	515,684	0	744,900
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—
2023年度									
国	債	20,037	231,472	237,460	22,471	101,567	713,601	—	1,326,609
地	債	2,198	7,965	11,012	16,922	13,343	16,652	—	68,095
社	債	4,857	37,283	22,441	4,238	6,347	112,603	—	187,773
株	式	—	—	—	—	—	—	208,046	208,046
そ の 他 の 証 券		46,766	81,479	62,268	35,212	85,613	746,183	372,975	1,430,499
う ち 外 国 債 券		46,766	52,801	27,474	30,140	76,932	722,230	0	956,347
う ち 外 国 株 式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2022年度			2023年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	12.95	379.80	18.61	15.94	337.40	23.07
平均残高	14.40	292.03	20.06	13.62	331.08	20.51

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	129	129	159	159	159
信託財産額	297	291	289	285	281

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年度	2023年度	負債	2022年度	2023年度
	金額	金額		金額	金額
有価証券	159	159	金銭信託	285	281
現金預け金	125	122			
合計	285	281	合計	285	281

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	2022年度			2023年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	285	0	285	281	0	281

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	285	281
その他のもの	—	—
合計	285	281

■金銭信託等の運用状況

〔運用状況〕

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	貸出金	有価証券	暗号資産	合計	貸出金	有価証券	暗号資産	合計
金銭信託	—	159	—	159	—	159	—	159

〔有価証券残高〕

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
国債	59	59
地方債	100	100
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	159	159

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

- 1.年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の受託残高・有価証券種類別期末残高・電子決済手段種類別残高及び暗号資産種類別残高
- 2.元本補填契約のある信託の種類別期末受託残高、債権(社債(当該社債を有する信託業務を営む金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返及び有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))をいう。)のうち「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」「貸出条件緩和債権」及びこれらの合計額、並びに「正常債権」
- 3.貸付信託の信託期間別元本残高
- 4.金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸出信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高及び中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)			
区 分		2022年度	2023年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		24,854	30,170
危険債権		94,023	80,636
三ヶ月以上延滞債権		581	939
貸出条件緩和債権		66,838	60,689
合 計		186,298	172,436
正 常 債 権		11,515,108	11,684,489

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記(1)に該当しないもの。

(3)三ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で、上記(1)及び(2)に該当しないもの。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記(1)、(2)及び(3)に該当しないもの。

(5)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(4)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)										
	2022年度					2023年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	63,945	60,316	—	63,945	60,316	60,316	62,617	—	60,316	62,617
個別貸倒引当金	48,727	43,474	12,779	35,947	43,474	43,474	41,487	8,020	35,454	41,487
うち非居住者向け債権分	10	11	—	10	11	11	1,048	11	—	1,048
合 計	112,672	103,791	12,779	99,892	103,791	103,791	104,104	8,020	95,770	104,104

■貸出金償却額 (単位：百万円)		
	2022年度	2023年度
貸出金償却額	6	0

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,033	4,058	24	—	—	—
	社 債	2,683	2,744	60	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	6,717	6,802	85	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	10,340	10,160	△180	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	10,340	10,160	△180	—	—	—
合 計		17,058	16,963	△94	—	—	—

3. 子会社株式及び関連会社株式

2022年度

子会社株式（貸借対照表計上額 18,211百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

2023年度

子会社株式（貸借対照表計上額 21,077百万円）は、全て市場価格のない株式等であります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2022年度			2023年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	126,907	48,861	78,046	192,418	61,917	130,501
	債 券	292,525	284,082	8,443	324,403	323,201	1,202
	国 債	255,246	247,033	8,213	296,989	295,902	1,086
	地 方 債	3,948	3,920	28	11,034	11,000	33
	社 債	33,330	33,129	201	16,380	16,297	82
	そ の 他	425,863	414,738	11,124	582,254	551,893	30,360
	小 計	845,296	747,682	97,614	1,099,076	937,012	162,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,286	16,045	△2,758	3,217	3,480	△262
	債 券	920,801	969,012	△48,211	1,258,074	1,322,186	△64,112
	国 債	703,422	746,983	△43,560	1,029,620	1,085,958	△56,338
	地 方 債	52,081	53,046	△965	57,061	58,318	△1,257
	社 債	165,297	168,982	△3,685	171,392	177,909	△6,516
	そ の 他	672,022	705,806	△33,783	772,698	812,026	△39,328
	小 計	1,606,110	1,690,864	△84,753	2,033,990	2,137,694	△103,703
合 計		2,451,407	2,438,546	12,860	3,133,067	3,074,706	58,360

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	8,637	7,985
組合出資金	57,340	58,893

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2022年度			2023年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株	式	6,739	2,050	443	5,280	2,582	201
債	券	453,156	10,520	391	145,606	665	17,356
	債	447,606	10,519	391	144,316	638	17,356
地	方	—	—	—	—	—	—
社	債	5,550	0	—	1,290	27	—
そ	の	357,300	1,894	38,106	15,334	862	50
	他						
	合 計	817,196	14,465	38,941	166,221	4,110	17,607

(注) その他有価証券で市場価格のない株式等及び組合出資金を含んでおります。

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年度における減損処理額は、27百万円（うち、債券27百万円）であります。

2023年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2022年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,114	77

2023年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,160	47

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	4,840,207	4,831,196	1,113	1,096	7,406,974	4,414,393	2,152	2,115
	受取固定・支払変動	2,420,103	2,415,598	△1,879	△2,587	3,703,487	2,207,196	△10,444	△12,982
	受取変動・支払固定	2,420,103	2,415,598	2,992	3,684	3,703,487	2,207,196	12,596	15,098
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	2,000	2,000	0	8	5,336	5,336	△1	11
	売 建	1,000	1,000	△24	18	2,668	2,668	△50	45
	買 建	1,000	1,000	24	△9	2,668	2,668	48	△33
合 計		—	—	1,113	1,105	—	—	2,150	2,127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 ス ワ ッ プ	660,741	463,272	11	9	771,106	613,627	△20	△22
	為 替 予 約	197,532	92,167	547	547	283,335	105,085	706	706
	売 建	106,093	46,146	△3,419	△3,419	186,095	52,534	△8,631	△8,631
	買 建	91,438	46,021	3,967	3,967	97,240	52,551	9,338	9,338
	通 貨 オ プ シ ョ ン	8	—	0	0	—	—	—	—
	売 建	4	—	△0	△0	—	—	—	—
	買 建	4	—	0	0	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	558	557	—	—	685	684

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	債 券 先 物	100	—	△2	△2	—	—	—	—
	売 建	100	—	△2	△2	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	△2	△2	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年度				2023年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	39,000	21,000	479	466	21,000	12,000	340	334
	売 建	39,000	21,000	479	466	21,000	12,000	340	334
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	479	466	—	—	340	334

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度			主なヘッジ対象	2023年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他	3,686,988	3,501,885	11,023	貸出金、その他	5,269,362	3,977,415	22,754
	受取固定・支払変動	有価証券、預金、譲渡性預金	2,863,500	2,843,500	△3,890	有価証券、預金、譲渡性預金	4,323,900	3,091,300	△14,835
	受取変動・支払固定	等の有利息の金融資産・負債	823,488	658,385	14,913	等の有利息の金融資産・負債	945,462	886,115	37,590
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	16,700	—	131	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		16,700	—	131		—	—	—
	合 計	—	—	—	11,155	—	—	—	22,754

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度			主なヘッジ対象	2023年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	919,857	264,656	△9,729	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	1,176,283	433,313	△3,278
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	503	503	17	外貨建の貸出金	1,126	1,126	△2
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合 計	—	—	—	△9,711	—	—	—	△3,280

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

第113期（2023年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2024年3月末現在)

2024年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	302
危険債権	806
要管理債権	616
正常債権	116,845
合 計	118,569

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
2.決算後の計数を記載しております。
3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）

2014年金融庁告示第7号に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項)

(以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	179,198
-----------------	---------

(定性的な開示事項)

(以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示第32条）の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	178
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	27
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	25,26,27,28,29
・貸倒引当金の計上基準	135,156
・内部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	28
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	28
・内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準	197,216
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	27,28
・内部格付制度の概要	
＊内部格付制度の構造	29,30,31
＊自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	31
＊内部格付制度の管理と検証手続	31
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
＊格付付与手続の概要	29,30,31
＊PD、LGDおよびEADの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	30,31
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	32
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	33
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備およびその運用状況の概要	34
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	34
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 銀行（連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（連結グループ）が行った証券化取引（銀行（連結グループ）が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	34
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	28
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
7-2. CVAリスクに関する事項	
(1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称および各手法により算出される対象取引の概要	34
(2) CVAリスクの特性およびCVAに関するリスク管理の体制の概要	34
(3) SA-CVAを使用する場合は、次に掲げる事項	
・CVAに関するリスク管理体制の概要	〔SA-CVAは使用していません〕
・CVAに関するリスク管理体制が有効に機能するための経営管理体制の概要	
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) BI（事業規模指標）の算出方法	182,201
(3) ILM（内部損失乗数）の算出方法	182,201
(4) BIの算出から除外した連結子法人等または事業部門の有無	〔該当事項はありません〕
(5) ILMの算出から除外した特殊損失の有無	〔該当事項はありません〕
10. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	134,156
11. 金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	35
(2) 金利リスクの算定手法の概要	35,195,214

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の充実度に関する事項		
(1) リスク・アセットの額および所要自己資本の額	180	199
(2) オペレーショナル・リスク損失の推移、BICの構成要素、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要	181,182	200,201
3. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	183	202
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	183,184	202,203
(3) 業種別の貸出金償却の額	184	203
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳		
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前後のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前後のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額およびリスク・ウェイトの加重平均値	185,186	204,205
・ポートフォリオの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	187,188	206,207
・リスク・ウェイトの区分ごとの、信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオン・バランスシートのエクスポージャーの額、信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額ならびにCCFの加重平均値および信用リスク削減手法の効果を勘案およびCCFを適用した後のエクスポージャーの額	189	208
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権について、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	189	208
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の加重平均値	190	209
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値、EADの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	191	210
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析	192	211
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	192	211
4. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	192	211
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	192	211
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	193	212
6. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	193	212
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	193	212
・自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	193	212
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
6-2. CVAリスクに関する事項	194	213
7. マーケット・リスクに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. 株式等エクスポージャーに関する事項	194	213
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	194	213
10. 金利リスクに関する事項	195	214
11. 内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項	195,196	214,215
12. 期待エクスポージャー方式とSA-CCRの比較に関する事項（期待エクスポージャー方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
13. 内部モデル方式と標準的方式または簡易的方式との比較に関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
(バーゼルⅢの用語解説)	124	

自己資本調達手段の概要

2024年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況					
発行主体	資本調達 手段の種類	コア資本に係る 基礎項目の額に 算入された額 (百万円)		配当率または利率 (公表されて いるものに 限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
福岡銀行	普通株式	連結	630,782	—	—
		単体	591,094		

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	612,020	630,782
	うち資本金および資本剰余金の額	142,917	142,917
	うち利益剰余金の額	485,149	503,478
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額の額(△)	16,045	15,613
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,661	13,224
	うち為替換算調整勘定	—	—
	うち退職給付に係るものの額	△1,661	13,224
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,530	30,519
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	118	163
	うち適格引当金コア資本算入額	29,412	30,356
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	—
	非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額(イ)	643,232	674,526
	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,166	8,765
	うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	7,166	8,765
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6	3
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
コア資本に係る 調 整 項 目	退職給付に係る資産の額	10,451	28,169
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	62,596	59,413
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	62,596	59,413
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	25,612
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	15,055
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	10,557
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	80,221	121,965
	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	563,011	552,561
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	5,095,564	5,242,153
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	74,294	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	298,544	189,926
	資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		5,394,108	5,432,080
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))		10.43%	10.17%

※2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	5,095,564	501,572	5,242,153	507,765
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	4,187,012	422,710	4,167,675	414,942
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	34,645	2,771	37,827	3,026
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,964	557	9,545	763
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	27,680	2,214	28,282	2,262
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	5,060,918	498,800	5,204,326	504,739
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,709,268	274,293	2,784,621	272,726
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	5,716	54,942	4,430
金融機関等向けエクスポージャー	170,865	13,968	149,813	12,273
居住用不動産向けエクスポージャー	442,349	46,262	463,023	48,700
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,369	7,610	61,816	8,294
その他リテール向けエクスポージャー	173,332	21,430	169,589	20,234
証券化エクスポージャー	100,736	8,058	78,848	6,307
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	225,449	18,035	226,241	18,099
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	225,449	18,035	226,241	18,099
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	637,639	57,188	815,035	72,067
ルック・スルー方式	576,212	52,274	739,233	66,003
マンドート方式	44,913	3,593	65,908	5,272
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	14,114	1,129	7,393	591
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,400	192	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	2,500	200
購入債権	66,066	13,266	70,441	15,209
その他資産等（注4）	362,356	28,988	290,913	23,273
中央清算機関関連エクスポージャー	4,273	341	5,837	467
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	45,462	3,636	33,200	2,656
限定的なBA-CVA	45,462	3,636	33,200	2,656
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	298,544	23,883	189,926	15,194
資本フロア調整額	—	—	—	—
連結リスク・アセットの合計額および連結総所要自己資本額（注5）	5,394,108	431,528	5,432,080	434,566

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度

(単位：百万円、件)

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	有

※項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無い場合、損失推移欄は“—”としております。

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
2	損失の件数	8	6	3	3	4	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	112	343	29	22	16	45	—	—	—	—	95
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	334	25	13	—	45	—	—	—	—	83
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2022年度

(単位：百万円)

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	120,622		
2	資金運用収益	160,970	124,341	120,041
3	資金調達費用	42,070	9,936	12,254
4	金利収益資産	20,239,371	19,990,687	18,659,435
5	受取配当金	5,818	7,516	7,440
6	SC（役務要素）	48,851		
7	役務取引等収益	40,767	39,778	37,306
8	役務取引等費用	10,681	10,889	11,438
9	その他業務収益	10,304	9,152	9,246
10	その他業務費用	1,610	1,105	2,112
11	FC（金融商品要素）	9,749		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	7	0	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△21,397	△102	7,733
14	BI（注）	179,223		
15	BIC（事業規模要素）	23,883		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	179,223		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,474		
2	資金運用収益	213,632	160,970	124,341
3	資金調達費用	88,694	42,070	9,936
4	金利収益資産	20,834,247	20,239,371	19,990,687
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	51,403		
7	役務取引等収益	44,103	40,767	39,778
8	役務取引等費用	11,015	10,681	10,889
9	その他業務収益	10,104	10,304	9,152
10	その他業務費用	1,047	1,610	1,105
11	FC（金融商品要素）	11,561		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△13,166	△21,397	△102
14	BI（注）	189,439		
15	BIC（事業規模要素）	25,415		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	189,439		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2022年度	2023年度
1	BIC	23,883	25,415
2	ILM（注）	1.00	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	23,883	15,194
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	298,544	189,926

(注) 2022年度のILMは、自己資本比率告示第306条第1項第4号の方法で算出しています。

2023年度のILMは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	23,378,955	21,233,405	1,805,222	340,326	152,866	23,765,367	21,040,324	2,318,760	406,282	133,660
当行のエクスポージャー	22,174,471	20,028,922	1,805,222	340,326	146,218	22,532,243	19,807,200	2,318,760	406,282	128,034
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,925	6,925	—	—	—	9,561	9,561	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,167,546	20,021,997	1,805,222	340,326	146,218	22,522,681	19,797,638	2,318,760	406,282	128,034
地域別										
国内	21,234,455	19,523,564	1,391,976	318,913	145,038	21,440,964	19,300,600	1,763,945	376,418	126,985
国外	933,090	498,432	413,245	21,413	1,180	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048
業種別										
製造業	855,071	830,281	23,725	1,064	23,237	701,611	669,462	29,651	2,497	26,248
農業、林業	24,082	23,982	100	—	1,678	24,831	24,606	225	—	666
漁業	15,270	15,270	—	—	131	14,124	14,124	—	—	116
鉱業、採石業、砂利採取業	10,575	10,464	110	0	389	8,597	8,008	588	0	380
建設業	278,255	273,657	4,538	59	4,786	273,866	269,120	4,704	41	6,272
電気・ガス・熱供給・水道業	391,794	384,176	1,100	6,517	1,272	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209
情報通信業	41,498	39,586	1,912	—	10	67,687	66,780	906	—	1
運輸業、郵便業	741,419	732,909	3,377	5,133	4,014	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543
卸売業、小売業	1,132,533	1,102,919	24,276	5,338	30,559	1,111,924	1,083,761	25,218	2,944	29,394
金融業、保険業	3,063,999	2,301,210	510,242	252,546	2,705	3,479,076	2,566,917	585,516	326,641	2,874
不動産業、物品賃貸業	2,733,050	2,714,486	18,465	99	31,935	2,871,006	2,855,077	15,713	215	16,703
その他各種サービス業	899,887	885,027	14,526	332	43,508	899,400	894,989	4,206	204	37,875
国・地方公共団体	8,994,791	7,788,343	1,202,846	3,602	—	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—
その他（注3）	2,985,314	2,919,680	—	65,633	1,990	2,991,526	2,932,463	—	59,063	1,746
残存期間別（注4）										
1年以下	10,883,092	10,739,547	103,994	39,550	73,389	10,383,511	10,247,884	74,470	61,156	77,637
1年超3年以下	1,365,824	1,185,208	130,819	49,796	28,016	1,670,223	1,309,526	328,463	32,233	5,345
3年超5年以下	1,320,626	1,208,197	78,375	34,053	5,921	1,594,104	1,240,134	297,205	56,765	6,997
5年超7年以下	868,995	807,118	51,036	10,840	4,988	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148
7年超10年以下	1,332,566	1,174,121	134,743	23,701	5,371	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670
10年超	5,874,816	4,450,713	1,306,253	117,850	28,264	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611
期間の定めのないもの	521,624	457,089	—	64,534	265	440,766	383,204	—	57,561	623
連結子会社等のエクスポージャー	1,204,483	1,204,483	—	—	6,648	1,233,124	1,233,124	—	—	5,626

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

（注1）「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

（注2）OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

（注3）「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

（注4）残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	82,660	79,871	82,660	79,871	79,871	86,351	79,871	86,351
個別貸倒引当金	52,469	46,736	52,469	46,736	46,736	44,226	46,736	44,226
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	135,129	126,608	135,129	126,608	126,608	130,578	126,608	130,578

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	52,469	46,736	52,469	46,736	46,736	44,226	46,736	44,226
当行の個別貸倒引当金	47,021	43,474	47,021	43,474	43,474	41,487	43,474	41,487
地域別								
国内	47,011	43,463	47,011	43,463	43,463	40,438	43,463	40,438
国外	10	11	10	11	11	1,048	11	1,048
業種別								
製造業	5,366	10,940	5,366	10,940	10,940	9,730	10,940	9,730
農業、林業	605	183	605	183	183	412	183	412
漁業	83	120	83	120	120	106	120	106
鉱業、採石業、砂利採取業	—	249	—	249	249	240	249	240
建設業	1,347	1,863	1,347	1,863	1,863	2,728	1,863	2,728
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	1,193	9,057	1,193	1,193	1,138	1,193	1,138
情報通信業	20	37	20	37	37	16	37	16
運輸業、郵便業	978	1,309	978	1,309	1,309	2,667	1,309	2,667
卸売業、小売業	9,151	7,608	9,151	7,608	7,608	11,573	7,608	11,573
金融業、保険業	5,536	2,407	5,536	2,407	2,407	2,522	2,407	2,522
不動産業、物品賃貸業	6,780	8,422	6,780	8,422	8,422	3,046	8,422	3,046
その他各種サービス業	7,495	8,631	7,495	8,631	8,631	6,810	8,631	6,810
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	506	597	506	506	493	506	493
連結子会社等の個別貸倒引当金	5,447	3,261	5,447	3,261	3,261	2,739	3,261	2,739

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度	2023年度
当連結グループの貸出金償却の額	9,874	1,673
当行の貸出金償却の額	9,868	1,650
業種別		
製造業	1,105	40
農業、林業	398	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,538	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2,673	921
金融業、保険業	2,142	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	688
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	9	0
連結子会社等の貸出金償却の額	6	23

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	64	—	64	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	14	—	14	—	2	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	430	—	430	—	413	96.03%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	9,621	132,376	9,621	13,996	23,618	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	5	50.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,142	132,376	10,142	13,996	24,040	99.58%

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	39	—	39	—	—	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	9	—	9	—	1	20.00%
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	309	—	309	—	179	58.06%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	10,004	127,453	10,004	13,514	23,518	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11	—	11	—	11	100.00%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	0	—	0	—	—	0.00%
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10,374	13,514	23,711	99.25%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額																	
	0%		20%		50%		100%		150%		その他	合計						
日本国政府および日本銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
外国の中央政府および中央銀行向け	—		—		—		—		—		—	—						
国際決済銀行等向け	—		—		—		—		—		—	—						
	0%		10%		20%		50%		100%		150%		その他	合計				
我が国の地方公共団体向け	64		—		—		—		—		—		—	64				
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
地方三公社向け	—		—		14		—		—		—		—	14				
	0%		20%		30%		50%		100%		150%		その他	合計				
国際開発銀行向け	—		—		—		—		—		—		—	—				
	20%		30%		40%		50%		75%		100%		150%		その他	合計		
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		193		—		—		—		—		236		—	430		
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	10%		15%		20%		25%		35%		50%		100%		その他	合計		
カバード・ボンド向け	—		—		—		—		—		—		—		—	—		
	20%		50%		75%		80%		85%		100%		130%		150%		その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—		—		—		—		—		23,618		—		—		—	23,618
うち、特定貸付債権向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	—
	100%			150%			250%			400%			その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—			—			—			—			—			—	—	
	—			—			—			—			—			—	—	
	45%				75%				100%				その他				合計	
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—				—				—				—				—	—
	20%		25%		30%		40%		50%		70%		75%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、自己居住用不動産等向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	20%		31.25%		37.5%		50%		62.5%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	30%		35%		45%		60%		75%		105%		150%		その他		合計	
不動産関連向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
うち、賃貸用不動産向け	—		—		—		—		—		—		—		—		—	
	30%		43.75%		56.25%		75%		93.75%						その他		合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—		—		—		—		—						—		—	
	70%			90%			110%			150%			その他			合計		
不動産関連向け	—			—			—			—			—			—	—	
うち、事業用不動産関連	—			—			—			—			—			—	—	
	70%			112.50%									その他			合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—			—									—			—	—	
	60%					その他					合計							
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、その他不動産関連	—					—					—					—	—	
	60%					その他					合計							
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—					—					—					—	—	
	100%					150%					その他					合計		
不動産関連向け	—					—					—					—	—	
うち、ADC向け	—					—					—					—	—	
	50%				100%				150%				その他				合計	
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	11				—				—				—				11	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—				—				—				—				—	
	0%				10%				20%				その他				合計	
現金	0				—				—				—				0	
取立未済手形	—				—				—				—				—	
信用保証協会等による保証付	—				—				—				—				—	
株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—				—				—				—				—	

自己資本の充実の状況等について（連結）

2023年度

(単位：百万円)

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	39	—	—	—	—	—	—	39		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	9	—	—	—	—	9		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	231	—	—	—	11	65	—	309	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	23,518	—	—	—	23,518
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—		—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%	その他		合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—		—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	70%	112.50%	その他		合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—		—					
	60%	その他			合計					
不動産関連向け	—	—			—					
うち、その他不動産関連	—	—			—					
	60%	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—			—					
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け	—	—	—			—				
うち、ADC向け	—	—	—			—				
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	11	—	—			11			
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—			—			
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	0	—	—	—			0			
取立未済手形	—	—	—	—			—			
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—			—			

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	272	—	—	272
40%～70%	11	—	—	11
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	9,621	132,376	10.57%	23,618
105%～130%	—	—	—	—
150%	236	—	—	236
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,142	132,376	10.57%	24,139

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	281	—	—	281
40%～70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%～100%	10,027	127,453	10.60%	23,541
105%～130%	—	—	—	—
150%	65	—	—	65
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	10,374	127,453	10.60%	23,888

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2022年度		2023年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,026	2,788	29,009	—
	2年半以上	70%	76,541	1,296	114,087	4,502
良	2年半未満	70%	25,371	9,276	41,005	3,813
	2年半以上	90%	231,219	18,766	216,136	16,201
可	—	115%	8,909	—	5,524	—
弱い	—	250%	4,940	—	8,269	127
デフォルト	—	0%	14,592	—	—	—
合 計			392,602	32,128	414,033	24,644

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2022年度		2023年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,906	5,951
良	2年半未満	95%	—	3,328	—	—
	2年半以上	120%	24,921	5,301	25,251	8,896
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			35,827	8,629	36,158	14,848

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

(単位：百万円)

2022年度

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.41%		18.47%	2,112,785	380,535	86,630	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.87%		40.92%	3,163,370	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,534	499	—	—
合 計						5,932,878	475,780	199,563	40.00%

(単位：百万円)

2023年度

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.44%		20.03%	2,200,553	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.18%		40.29%	3,308,794	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.81%	122,608	140	—	—
合 計						6,153,483	375,186	216,586	40.00%

(単位：百万円)

2022年度

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,804,265	23,891	189	40.00%

(単位：百万円)

2023年度

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

(単位：百万円)

2022年度

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	31.47%		9.32%	1,163,056	621,401	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.25%	7.92%		6.12%	4,030	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,167,087	691,259	3,400	40.00%

(単位：百万円)

2023年度

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産側	オフ・バランス資産側	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	954,508	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.96%		8.55%	20,817	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						975,325	1,166,552	3,400	40.00%

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.88%	—	12.42%	2,141,673	1,051,334		
延滞	20.41%	26.29%	—	126.83%	16,005	7,675		
デフォルト	100.00%	27.95%	23.51%	55.57%	20,612	7,502		
合 計	1.37%	23.93%	—	13.63%	2,178,291	1,066,513		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.03%	85.88%	—	27.52%	39,615	125,039	264,690	41.62%
延滞	22.00%	84.75%	—	210.92%	1,902	940	638	5.00%
デフォルト	100.00%	95.08%	89.83%	65.61%	1,386	207	502	5.00%
合 計	2.32%	85.95%	—	30.97%	42,903	126,188	265,831	41.46%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.91%	34.38%	—	27.58%	244,142	3,250	2,893	21.47%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.88%	39.35%	19.17%	7,645	205	1	5.00%
合 計	4.93%	34.58%	—	27.32%	251,788	3,456	2,897	21.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	12,113	—	—	—
非延滞	0.78%	68.96%	—	52.75%	135,208	50,471	4,958	39.01%
延滞	22.10%	55.04%	—	112.96%	3,614	674	2	239.63%
デフォルト	100.00%	67.42%	63.15%	53.35%	1,313	165	35	5.00%
合 計	1.91%	64.55%	—	50.88%	152,250	51,310	4,996	38.86%

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.35%	24.20%	—	12.53%	2,191,111	1,063,783		
延滞	18.88%	26.12%	—	125.81%	19,307	8,740		
デフォルト	100.00%	28.36%	23.25%	63.96%	22,893	8,110		
合 計	1.44%	24.26%	—	13.97%	2,233,313	1,080,635		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.09%	87.34%	—	29.77%	45,115	134,724	262,151	44.78%
延滞	21.34%	86.44%	—	214.14%	2,224	1,082	707	5.00%
デフォルト	100.00%	93.64%	85.61%	100.34%	973	215	575	5.00%
合 計	2.10%	87.36%	—	33.53%	48,313	136,022	263,435	44.58%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.67%	34.23%	—	26.31%	236,613	2,680	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.89%	38.67%	15.25%	6,738	190	2	5.00%
合 計	4.43%	34.39%	—	25.99%	243,352	2,871	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.78%	69.76%	—	53.04%	137,420	50,807	4,806	38.59%
延滞	23.46%	53.68%	—	110.89%	3,573	685	2	140.83%
デフォルト	100.00%	64.45%	58.42%	75.42%	1,205	129	31	5.00%
合 計	1.86%	65.54%	—	51.45%	153,552	51,621	4,840	38.42%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度	イ 直前期の損失の実績値 2023年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,176	64,716	△9,460
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,066	9,807	740
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,199	2,560	△638
その他リテール向けエクスポージャー	5,751	5,792	40

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度、2023年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度			2023年度		
	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04～ 2023/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		74,176		58,098	64,716	△6,617
ソブリン向けエクスポージャー		—		56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー		—		299	—	299
居住用不動産向けエクスポージャー		9,066		10,875	9,807	1,067
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		3,199		3,695	2,560	1,135
その他リテール向けエクスポージャー		5,751		7,568	5,792	1,776

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、パーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	886,766	191,738	748,357	—	1,249,773	223,180	767,636	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	886,766	191,738	748,357	—	1,249,773	223,180	767,636	—
事業法人向けエクスポージャー	289,738	191,738	305,737	—	212,984	223,180	252,116	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	268,957	—	—	—	351,936	—
金融機関等向けエクスポージャー	597,027	—	—	—	1,036,788	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,069	—	—	—	5,075	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,892	—	—	—	34,670	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	131,700	—	—	—	122,837	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,802	64,591
II 担保の種類別の額	14,514	18,819
適格金融資産担保（注1）	14,514	18,819
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	62,310	57,030
派生商品取引	62,310	57,030
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	39,000	21,000
プロテクションの提供	39,000	21,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	253,061		344,519	
(1) 主な原資産の種類別	253,061		344,519	
リース料	316		—	
消費者ローン	5,581		2,522	
事業法人向けローン	217,996		307,384	
アパートローン	825		398	
住宅ローン	28,250		23,661	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	90		10,551	
(2) リスク・ウェイトの区分	253,061	4,053	344,519	6,307
20%以下	252,576	4,039	333,809	5,339
20%超50%以下	485	13	157	5
50%超100%以下	—	—	4,116	198
100%超1250%未満	—	—	6,435	764

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取り扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	2022年度	2023年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	4,005	—
(1) 主な原資産の種類別	4,005	—
事業法人向けローン	4,005	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,791		7,765	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,128		1,470	
合 計		3,636		2,656

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
連結貸借対照表計上額	167,412	222,041
上場している株式等エクスポージャー	143,000	198,848
非上場の株式等エクスポージャー	24,412	23,192
時価額	167,412	222,041
上場している株式等エクスポージャー	143,000	198,848
非上場の株式等エクスポージャー	24,412	23,192
売却および償却に伴う損益の額	1,580	2,353
評価損益の額	75,995	131,114
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	75,995	131,114
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	167,412	222,041
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	167,412	222,041

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式（注1）	451,557	552,382
マンデート方式（注2）	17,965	26,872
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	5,645	2,957
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	600	—
フォールバック方式（注5）	—	200
合 計	475,768	582,412

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	34,738	40,862	41,931	37,527
2	下方パラレルシフト	86,846	108,307	△6,489	△698
3	スティープ化	13,292	15,750		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	86,846	108,307	41,931	37,527
		ホ		ヘ	
		2022年度		2023年度	
8	自己資本の額	563,011		552,561	

※福岡銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.713年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目額）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,420,478	3,056,019	1,444,102	3,079,644
うち、基礎的内部格付手法適用分	855,235		855,235	
うち、先進的内部格付手法適用分	565,242		565,242	
中堅中小企業向けエクスポージャー	881,126	1,969,531	881,126	1,969,531
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,318		26,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	854,807		854,807	
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	45,169	70,751	45,172
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	360	300	360	300
うち、我が国の政府関係機関向け	22,949	17,146	22,949	17,146
うち、地方三公社向け	7,325	5,356	7,327	5,359
金融機関等向けエクスポージャー	170,865	344,577	171,278	344,990
居住用不動産向けエクスポージャー	442,349	1,962,551	442,349	1,962,551
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	52,369	67,490	52,369	67,490
その他リテール向けエクスポージャー	173,332	356,118	173,332	356,118
株式等エクスポージャー	—	—	225,449	90,534
特定貸付債権	407,663	540,501	407,663	540,501
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	218,933	289,435	218,933	289,435
購入債権	66,066	98,831	66,066	98,831
合 計	3,685,000	8,440,791	3,934,490	8,555,365

(単位：百万円)

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,513,844	3,226,909	1,537,374	3,250,440
うち、基礎的内部格付手法適用分	940,090		940,090	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,566	1,935,758	835,566	1,935,758
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,589		808,589	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,944	43,788
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,093	3,893
金融機関等向けエクスポージャー	149,813	314,079	149,992	314,258
居住用不動産向けエクスポージャー	463,023	1,981,482	463,023	1,981,482
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	61,816	74,418	61,816	74,418
その他リテール向けエクスポージャー	169,589	347,022	169,589	347,022
株式等エクスポージャー	—	—	226,241	118,114
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	70,441	103,128	70,441	103,128
合 計	3,754,248	8,576,974	4,004,202	8,718,800

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	100,736	100,736	78,848	78,848

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

		2022年度	2023年度
コア資本に係る 基 礎 項 目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	574,075	591,094
	うち資本金および資本剰余金の額	142,810	142,810
	うち利益剰余金の額	447,311	463,896
	うち自己株式の額(△)	—	—
	うち社外流出予定額(△)	16,045	15,613
	うち上記以外に該当するものの額	—	—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株式引受権および新株予約権の合計額	—	—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	23,975	29,038
	うち一般貸倒引当金コア資本算入額	0	20
	うち適格引当金コア資本算入額	23,975	29,017
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
	土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,343	—
コア資本に係る基礎項目の額(イ)		601,395	620,132
コア資本に係る 調 整 項 目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,679	8,269
	うちのれんに係るものの額	—	—
	うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	6,679	8,269
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
	適格引当金不足額	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
	前払年金費用の額	12,113	14,945
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	66,990	63,486
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	66,990	63,486
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	17,361
	うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	10,936
	うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
	うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	6,425
コア資本に係る調整項目の額(ロ)		85,783	104,063
自 己 資 本	自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	515,611	516,069
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	信用リスク・アセットの額の合計額	4,836,551	4,990,837
	うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	74,294	—
	うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
	うち上記以外に該当するものの額	74,294	—
	マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	282,933	179,184
	資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)		5,119,484	5,170,021
自己資本比率	自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	10.07%	9.98%

※2023年3月末からパーゼルⅢ最終化の早期適用をしています。

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

■自己資本の充実度に関する事項（リスク・アセットの額および所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額	4,836,551	466,598	4,990,837	471,895
信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額（①、②、③の額を除く）	3,916,887	386,848	3,905,253	378,184
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	6,964	557	9,582	766
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	6,964	557	9,582	766
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	4,829,586	466,041	4,981,255	471,128
事業法人向けエクスポージャー（注3）	2,710,774	274,417	2,786,995	272,921
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	5,716	54,942	4,430
金融機関等向けエクスポージャー	170,561	13,944	149,700	12,264
居住用不動産向けエクスポージャー	287,217	29,804	303,828	31,640
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,738	4,863	46,478	5,676
その他リテール向けエクスポージャー	136,593	17,250	132,816	16,247
証券化エクスポージャー	100,788	8,063	78,848	6,307
うち再証券化	—	—	—	—
株式等エクスポージャー（①）	236,561	18,924	237,347	18,987
うち投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—	—	—
うち上記に該当しない株式等エクスポージャー	236,561	18,924	237,347	18,987
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（②）	637,639	57,188	815,035	72,067
ルック・スルー方式	576,212	52,274	739,233	66,003
マンドート方式	44,913	3,593	65,908	5,272
蓋然性方式（リスク・ウェイト：250%）	14,114	1,129	7,393	591
蓋然性方式（リスク・ウェイト：400%）	2,400	192	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト：1250%）	—	—	2,500	200
購入債権	58,165	5,404	58,007	5,204
その他資産等（注4）	331,060	26,484	278,215	22,257
中央清算機関関連エクスポージャー	4,273	341	5,837	467
CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額およびCVAリスクに対する所要自己資本の額（③）	45,462	3,636	33,200	2,656
限定的なBA-CVA	45,462	3,636	33,200	2,656
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびマーケット・リスクに対する所要自己資本の額	〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕		〔マーケット・リスクは〕 〔算入していません〕	
簡易的方式				
標準的方式				
内部モデル方式				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額およびオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	282,933	22,634	179,184	14,334
資本フロア調整額	—	—	—	—
単体リスク・アセットの合計額および単体総所要自己資本額（注5）	5,119,484	409,558	5,170,021	413,601

※信用リスク・アセットの額については、先進的内部格付手法により算出しています。

（注1）標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%

（注2）内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

（所要自己資本の額）＝（信用リスク・アセットの額）×8%＋（期待損失額）

（注3）事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

（注4）その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

（注5）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×8%

オペレーショナル・リスク損失の推移

2022年度

(単位：百万円、件)

項番		2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	無	無	無	無	無	—	—	—	—	—	無
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	有	有	有	有	有	—	—	—	—	—	有

※項番11記載のとおり、ILM算出における内部損失データ利用が無いため、損失推移欄は"—"としております。

2023年度

(単位：百万円、件)

項番		2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	直近10年の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
2	損失の件数	7	6	3	3	3	3	—	—	—	—	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	103	289	29	22	10	45	—	—	—	—	83
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
7	損失の件数	2	4	2	1	—	3	—	—	—	—	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	81	280	25	13	—	45	—	—	—	—	74
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失 データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	—	—	—	—	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、 内部損失データの承認基準 充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

BICの構成要素

2022年度

(単位：百万円)

項番		2022年度	2021年度	2020年度
1	ILDC（金利要素）	120,607		
2	資金運用収益	160,908	124,314	119,978
3	資金調達費用	42,028	9,900	12,224
4	金利収益資産	20,227,364	19,984,337	18,648,305
5	受取配当金	5,818	7,516	7,440
6	SC（役務要素）	40,539		
7	役務取引等収益	40,205	39,822	36,456
8	役務取引等費用	16,486	16,436	17,055
9	その他業務収益	924	1,021	1,041
10	その他業務費用	1,498	1,385	2,248
11	FC（金融商品要素）	9,750		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	7	0	7
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△21,401	△102	7,732
14	BI（注）	170,897		
15	BIC（事業規模要素）	22,634		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	170,897		
17	除外特例によって除外したBI	—		

2023年度

(単位：百万円)

項番		2023年度	2022年度	2021年度
1	ILDC（金利要素）	126,467		
2	資金運用収益	213,583	160,908	124,314
3	資金調達費用	88,656	42,028	9,900
4	金利収益資産	20,823,386	20,227,364	19,984,337
5	受取配当金	7,845	5,818	7,516
6	SC（役務要素）	42,700		
7	役務取引等収益	43,571	40,205	39,822
8	役務取引等費用	17,410	16,486	16,436
9	その他業務収益	1,120	924	1,021
10	その他業務費用	1,617	1,498	1,385
11	FC（金融商品要素）	11,562		
12	特定取引勘定のネット損益 （特定取引等のネット損益）	10	7	0
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 （特定取引等以外の勘定のネット損益）	△13,166	△21,401	△102
14	BI（注）	180,731		
15	BIC（事業規模要素）	24,109		
16	除外特例の対象となる連結子法人等または事業部門を含むBI	180,731		
17	除外特例によって除外したBI	—		

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

項番		2022年度	2023年度
1	BIC	22,634	24,109
2	ILM（注）	1.00	0.59
3	オペレーショナル・リスク相当額	22,634	14,334
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	282,933	179,184

(注) 2022年度のILMIは、自己資本比率告示第306条第1項第4号の方法で算出しています。

2023年度のILMIは、自己資本比率告示第306条第1項第1号の方法で算出しています。

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

	2022年度					2023年度				
	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ (注2)	デフォルトした エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	22,178,402	20,032,853	1,805,222	340,326	146,218	22,551,615	19,826,572	2,318,760	406,282	128,034
標準的手法が適用されるエクスポージャー	6,971	6,971	—	—	—	9,598	9,598	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	22,171,431	20,025,882	1,805,222	340,326	146,218	22,542,017	19,816,974	2,318,760	406,282	128,034
地域別										
国内	21,238,340	19,527,449	1,391,976	318,913	145,038	21,460,300	19,319,936	1,763,945	376,418	126,985
国外	933,090	498,432	413,245	21,413	1,180	1,081,716	497,038	554,814	29,863	1,048
業種別										
製造業	855,071	830,281	23,725	1,064	23,237	704,417	672,269	29,651	2,497	26,248
農業、林業	24,082	23,982	100	—	1,678	24,831	24,606	225	—	666
漁業	15,270	15,270	—	—	131	14,124	14,124	—	—	116
鉱業、採石業、砂利採取業	10,575	10,464	110	0	389	8,597	8,008	588	0	380
建設業	278,255	273,657	4,538	59	4,786	273,866	269,120	4,704	41	6,272
電気・ガス・熱供給・水道業	391,794	384,176	1,100	6,517	1,272	403,970	396,554	1,775	5,640	1,209
情報通信業	41,498	39,586	1,912	—	10	67,687	66,780	906	—	1
運輸業、郵便業	741,419	732,909	3,377	5,133	4,014	806,999	796,590	4,077	6,331	4,543
卸売業、小売業	1,139,589	1,109,975	24,276	5,338	30,559	1,116,946	1,088,783	25,218	2,944	29,394
金融業、保険業	3,064,551	2,301,762	510,242	252,546	2,705	3,485,151	2,572,993	585,516	326,641	2,874
不動産業、物品賃貸業	2,733,050	2,714,486	18,465	99	31,935	2,873,812	2,857,883	15,713	215	16,703
その他各種サービス業	900,623	885,763	14,526	332	43,508	900,136	895,725	4,206	204	37,875
国・地方公共団体	8,994,791	7,788,343	1,202,846	3,602	—	8,868,058	7,219,180	1,646,176	2,702	—
その他 (注3)	2,980,855	2,915,222	—	65,633	1,990	2,993,415	2,934,352	—	59,063	1,746
残存期間別 (注4)										
1年以下	10,887,661	10,744,116	103,994	39,550	73,389	10,389,703	10,254,076	74,470	61,156	77,637
1年超3年以下	1,365,905	1,185,289	130,819	49,796	28,016	1,675,836	1,315,139	328,463	32,233	5,345
3年超5年以下	1,320,626	1,208,197	78,375	34,053	5,921	1,597,126	1,243,156	297,205	56,765	6,997
5年超7年以下	868,995	807,118	51,036	10,840	4,988	1,091,367	1,004,139	76,632	10,595	4,148
7年超10年以下	1,332,566	1,174,121	134,743	23,701	5,371	1,286,862	1,083,394	177,516	25,951	6,670
10年超	5,874,816	4,450,713	1,306,253	117,850	28,264	6,055,845	4,529,355	1,364,471	162,018	26,611
期間の定めのないもの	520,858	456,323	—	64,534	265	445,274	387,713	—	57,561	623

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) OTCデリバティブの期末残高については、SA-CCRにより算出した信用リスク削減効果後の与信相当額を計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	63,945	60,315	63,945	60,315	60,315	62,596	60,315	62,596
個別貸倒引当金	47,021	43,474	47,021	43,474	43,474	41,487	43,474	41,487
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	110,966	103,790	110,966	103,790	103,790	104,083	103,790	104,083

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
個別貸倒引当金	47,021	43,474	47,021	43,474	43,474	41,487	43,474	41,487
地域別								
国内	47,011	43,463	47,011	43,463	43,463	40,438	43,463	40,438
国外	10	11	10	11	11	1,048	11	1,048
業種別								
製造業	5,366	10,940	5,366	10,940	10,940	9,730	10,940	9,730
農業、林業	605	183	605	183	183	412	183	412
漁業	83	120	83	120	120	106	120	106
鉱業、採石業、砂利採取業	—	249	—	249	249	240	249	240
建設業	1,347	1,863	1,347	1,863	1,863	2,728	1,863	2,728
電気・ガス・熱供給・水道業	9,057	1,193	9,057	1,193	1,193	1,138	1,193	1,138
情報通信業	20	37	20	37	37	16	37	16
運輸業、郵便業	978	1,309	978	1,309	1,309	2,667	1,309	2,667
卸売業、小売業	9,151	7,608	9,151	7,608	7,608	11,573	7,608	11,573
金融業、保険業	5,536	2,407	5,536	2,407	2,407	2,522	2,407	2,522
不動産業、物品賃貸業	6,780	8,422	6,780	8,422	8,422	3,046	8,422	3,046
その他各種サービス業	7,495	8,631	7,495	8,631	8,631	6,810	8,631	6,810
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	597	506	597	506	506	493	506	493

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	2022年度	2023年度
製造業	1,105	40
農業、林業	398	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	3,538	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	2,673	921
金融業、保険業	2,142	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
その他各種サービス業	—	688
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	9	0
合 計	9,868	1,650

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注)「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等に対する貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分およびリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

I.ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額ならびに信用リスク・アセットの額

2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	11	—	11	—	4	43.36%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	11	—	11	—	4	43.36%

2023年度

（単位：百万円）

	信用リスク削減手法勘案前		信用リスク削減手法勘案後		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値
	オン・バランス資産項目	CCF適用前のオフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	CCF適用後のオフ・バランス資産項目		
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	25	—	25	—	8	34.95%
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56	—	56	—	56	100.00%
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権およびその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—
うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—
現金	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	81	—	81	—	65	79.81%

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※リスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク・アセットの額を信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオン・バランス資産項目および、CCFを適用した後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のオフ・バランス資産項目の合計額で除した割合です。

Ⅱ.ポートフォリオの区分ならびにリスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

2022年度

(単位：百万円)

	CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	9	—	—	—	—	1	—	11	—
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他	合計				
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	45%	75%	100%	その他	合計					
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	—
	70%	90%	110%	150%	その他	合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%					その他	合計	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	—
	60%	その他	合計							
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、その他不動産関連	60%	その他	合計	—	—	—	—	—	—	—
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	その他	合計						
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち、ADC向け	50%	100%	150%	その他	合計	—	—	—	—	—
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0%	10%	20%	その他	合計					
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等について（単体）

2023年度

（単位：百万円）

CCF適用後および信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額										
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計			
日本国政府および日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—			
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計		
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計		
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計	
金融機関、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	24	—	—	—	0	0	—	25	
うち、第一種金融商品取引業者および保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計	
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	56	—	—	—	56
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他			合計		
劣後債権およびその他資本性証券等株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	45%	75%	100%	その他			合計			
中堅中小企業等向けおよび個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、自己居住用不動産等向け	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、賃貸用不動産向け	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他	合計	
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—	—	
	70%	90%	110%	150%	その他			合計		
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、事業用不動産関連	70%	112.50%					その他	合計		
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—					—	—	—	
	60%	その他			合計					
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、その他不動産関連	60% <td colspan="3">その他</td> <td>合計</td>	その他			合計					
うち、抵当権が第二順位以下で 適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	100%	150%	その他			合計				
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	50%	100%	150%	その他			合計			
延滞等 (自己居住用不動産等向けエ クスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己居住用不動産等向けエ クスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	0%	10%	20%	その他			合計			
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用保証協会等による保証付 株式会社地域経済活性化支 援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

Ⅲ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額
2022年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	9	—	—	9
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	—	—	—	—
105%—130%	—	—	—	—
150%	1	—	—	1
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	11	—	—	11

2023年度

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案前			信用リスク削減手法勘案後
	オン・バランス資産項目	CCF適用前の オフ・バランス資産項目	CCFの加重平均値	CCF適用後の エクスポージャーの額
40%未満	24	—	—	24
40%—70%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
80%	—	—	—	—
85%	—	—	—	—
90%—100%	56	—	—	56
105%—130%	—	—	—	—
150%	0	—	—	0
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	81	—	—	81

※標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条までおよび第77条の2の規定に該当するエクスポージャーを計上しています。

※CCFの加重平均値は、CCFを適用した後および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額を、CCFを適用する前および信用リスク削減手法勘案前のオフ・バランス資産項目の額で除した割合です。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

Ⅰ. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

			2022年度		2023年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	31,026	2,788	29,009	—
	2年半以上	70%	76,541	1,296	114,087	4,502
良	2年半未満	70%	25,371	9,276	41,005	3,813
	2年半以上	90%	231,219	18,766	216,136	16,201
可	—	115%	8,909	—	5,524	—
弱い	—	250%	4,940	—	8,269	127
デフォルト	—	0%	14,592	—	—	—
合 計			392,602	32,128	414,033	24,644

Ⅱ. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

			2022年度		2023年度	
スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	10,906	—	10,906	5,951
良	2年半未満	95%	—	3,328	—	—
	2年半以上	120%	24,921	5,301	25,251	8,896
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合 計			35,827	8,629	36,158	14,848

■ 事業法人等向けエクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	33.42%		18.46%	2,115,523	380,535	86,630	40.00%
格付5～7	正常先	0.61%	25.89%		40.90%	3,167,769	91,392	110,834	40.00%
格付8	要注意先	7.83%	22.43%		77.53%	531,187	3,352	2,098	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	29.22%	25.50%	86.64%	125,533	499	—	—
合 計						5,940,014	475,780	199,563	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.06%	34.45%		20.02%	2,204,471	302,865	113,678	40.00%
格付5～7	正常先	0.59%	25.21%		40.27%	3,315,552	67,816	100,753	40.00%
格付8	要注意先	7.85%	22.03%		76.44%	521,526	4,363	2,154	40.00%
格付9～12	要管理先以下	100.00%	27.50%	25.99%	79.82%	122,606	140	—	—
合 計						6,164,156	375,186	216,586	40.00%

2022年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	31.87%		0.67%	9,795,676	23,491	189	40.00%
格付5～7	正常先	0.57%	31.21%		47.08%	8,484	400	—	—
格付8	要注意先	6.19%	31.88%		101.83%	103	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,804,265	23,891	189	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.00%	30.71%		0.54%	9,699,432	20,546	—	—
格付5～7	正常先	0.36%	31.06%		54.41%	2,529	400	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						9,701,961	20,946	—	—

2022年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	31.46%		9.31%	1,161,145	621,401	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.25%	7.91%		6.11%	4,005	69,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	—	—		—	—	—	—	—
合 計						1,165,151	691,259	3,400	40.00%

2023年度 (単位：百万円)									
金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	Eldefaultの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
						オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引 出額	掛目の加重平均値
格付1～4	正常先	0.05%	24.21%		6.88%	953,901	1,046,694	3,400	40.00%
格付5～7	正常先	0.35%	8.95%		8.54%	20,780	119,858	—	—
格付8	要注意先	—	—		—	—	—	—	—
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%		—	0	—	—	—
合 計						974,682	1,166,552	3,400	40.00%

※信用リスク・アセットについては、先進的内部格付手法により算出しています。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

2022年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.43%	—	11.95%	2,141,673			
延滞	21.10%	26.11%	—	125.70%	16,005			
デフォルト	100.00%	25.35%	20.68%	58.34%	18,934			
合 計	1.38%	23.47%	—	13.19%	2,176,613			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.00%	85.02%	—	26.14%	39,615	94,841	219,598	43.18%
延滞	21.52%	82.82%	—	206.61%	1,902	19	395	5.00%
デフォルト	100.00%	82.39%	66.37%	200.21%	299	10	208	5.00%
合 計	1.51%	84.98%	—	29.07%	41,816	94,871	220,201	43.08%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.91%	34.22%	—	27.42%	244,142	755	2,893	21.47%
延滞	41.07%	97.58%	—	259.36%	0	0	1	19.64%
デフォルト	100.00%	40.64%	39.14%	18.74%	7,643	0	1	5.00%
合 計	4.88%	34.42%	—	27.16%	251,786	756	2,897	21.46%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	12,113	—	—	—
非延滞	0.77%	62.53%	—	46.90%	135,208	1,165	4,155	28.05%
延滞	22.55%	49.55%	—	102.45%	3,614	1	—	—
デフォルト	100.00%	41.51%	38.23%	41.08%	754	0	17	5.00%
合 計	1.72%	57.16%	—	44.47%	151,692	1,168	4,173	28.00%

2023年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの 推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.36%	23.70%	—	12.12%	2,191,111			
延滞	18.98%	25.81%	—	124.32%	19,307			
デフォルト	100.00%	25.74%	20.33%	67.57%	21,101			
合 計	1.46%	23.74%	—	13.61%	2,231,520			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.07%	86.41%	—	28.57%	45,115	98,421	216,035	45.55%
延滞	21.03%	84.89%	—	210.81%	2,224	22	443	5.00%
デフォルト	100.00%	84.38%	67.13%	215.63%	327	11	234	5.00%
合 計	1.61%	86.39%	—	31.80%	47,667	98,455	216,714	45.43%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.66%	34.10%	—	26.16%	236,613	798	2,904	22.82%
延滞	40.63%	99.18%	—	263.65%	0	0	1	20.30%
デフォルト	100.00%	39.60%	38.41%	14.80%	6,738	0	2	5.00%
合 計	4.37%	34.25%	—	25.85%	243,352	798	2,907	22.80%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.05%	0.00%	—	0.00%	11,352	—	—	—
非延滞	0.77%	63.51%	—	47.44%	137,420	1,101	4,029	27.32%
延滞	24.15%	47.42%	—	98.87%	3,573	1	—	—
デフォルト	100.00%	44.74%	40.34%	54.97%	804	0	19	5.00%
合 計	1.78%	58.36%	—	45.18%	153,151	1,103	4,048	27.24%

※リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比ならびに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 2022年度	イ 直前期の損失の実績値 2023年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	74,081	64,592	△9,489
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	6,397	6,901	503
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,604	2,011	△593
その他リテール向けエクスポージャー	5,159	5,285	125

※損失とは直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。

※損失の実績値はふくぎん保証を含めて計上しています。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

2022年度、2023年度ともに損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により貸倒引当金等が減少したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の増加により貸倒引当金等が増加したため、2023年度は2022年度と比較して損失額が増加しました。

内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	2022年度			2023年度		
	損 失 額			損 失 額		
	ア 推計値 (2022/03 時点)	イ 実績値 (2022/04～ 2023/03)	アーイ 差額	ア 推計値 (2023/03 時点)	イ 実績値 (2023/04～ 2024/03)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー		74,081		58,049	64,592	△6,542
ソブリン向けエクスポージャー		—		56	—	56
金融機関等向けエクスポージャー		—		299	—	299
居住用不動産向けエクスポージャー		6,397		6,826	6,901	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		2,604		1,942	2,011	△68
その他リテール向けエクスポージャー		5,159		6,322	5,285	1,037

※2022年3月末時点の損失額の推計値は、バーゼルⅢ最終化の早期適用を反映していないため非表示としております。

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※損失額はふくぎん保証を含めて計上しています。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年度				2023年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	886,766	191,644	748,357	—	1,249,773	223,102	767,636	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	886,766	191,644	748,357	—	1,249,773	223,102	767,636	—
事業法人向けエクスポージャー	289,738	191,644	305,737	—	212,984	223,102	252,116	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	268,957	—	—	—	351,936	—
金融機関等向けエクスポージャー	597,027	—	—	—	1,036,788	—	1,000	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	5,069	—	—	—	5,075	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	36,892	—	—	—	34,670	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	131,700	—	—	—	122,837	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※内部格付手法が適用されるポートフォリオにおける適格金融資産担保および適格資産担保について、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーの額を算出しています。

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

※SA-CCRを用いてデリバティブの与信相当額を算出する際に勘案した適格金融資産担保による信用リスク削減効果は含んでいません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	38,802	64,591
II 担保の種類別の額	14,514	18,819
適格金融資産担保（注1）	14,514	18,819
III 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	62,310	57,030
派生商品取引	62,310	57,030
長期決済期間取引	—	—
IV 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	39,000	21,000
プロテクションの提供	39,000	21,000
プロテクションの購入	—	—
V 信用リスク削減手法の効果を実施するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、SA-CCRを採用しています。

(注1) 「適格金融資産担保」について、デリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しています。

(注2) クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	253,410		344,519	
(1) 主な原資産の種類別	253,410		344,519	
リース料	316		—	
消費者ローン	5,581		2,522	
事業法人向けローン	217,996		307,384	
アパートローン	825		398	
住宅ローン	28,250		23,661	
手形債権	348		—	
その他	90		10,551	
(2) リスク・ウェイトの区分	253,410	4,057	344,519	6,307
20%以下	252,925	4,043	333,809	5,339
20%超50%以下	485	13	157	5
50%超100%以下	—	—	4,116	198
100%超1250%未満	—	—	6,435	764

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーはありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳（単位：百万円）

	2022年度	2023年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	4,005	—
(1) 主な原資産の種類別	4,005	—
事業法人向けローン	4,005	—

■CVAリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度	
	構成要素の額	CVAリスク相当額	構成要素の額	CVAリスク相当額
CVAリスクのうち取引先共通の要素	9,791		7,765	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	3,128		1,470	
合 計		3,636		2,656

※CVAリスク相当額の算出には、限定的なBA-CVAを採用しています。

■株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
貸借対照表計上額	171,800	226,484
上場している株式等エクスポージャー	142,954	198,848
非上場の株式等エクスポージャー	28,846	27,635
時価額	171,800	226,484
上場している株式等エクスポージャー	142,954	198,848
非上場の株式等エクスポージャー	28,846	27,635
売却および償却に伴う損益の額	1,580	2,353
評価損益の額	75,995	131,114
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	75,995	131,114
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	171,800	226,484
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポージャー	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	171,800	226,484

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2022年度	2023年度
ルック・スルー方式（注1）	451,557	552,382
マンデート方式（注2）	17,965	26,872
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）	5,645	2,957
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）	600	—
フォールバック方式（注5）	—	200
合 計	475,768	582,412

（注1） ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注2） ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

（注3） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注4） 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

（注5） 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE (注1)		ΔNII (注1)	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
1	上方パラレルシフト	34,738	40,862	41,931	37,527
2	下方パラレルシフト	86,846	108,307	△6,489	△698
3	スティープ化	13,292	15,750		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値 (注2)	86,846	108,307	41,931	37,527
		ホ		ヘ	
		2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
8	自己資本の額	515,611		516,069	

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※ ΔEVEの計測にあたり、コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.713年、最長の金利改定満期は10年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※ ΔEVEおよびΔNIIの計測にあたり、固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しております。

※ ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された経済価値の減少額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

※ ΔNIIについては全ての通貨を対象とし、通貨毎に算出された期間収益の変動額を単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮しておりません。

(注1) 金融庁の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少、ΔNIIのプラス表示は期間収益の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%を超過しておりますが、ふくおかフィナンシャルグループ連結では同割合は20%以内に収まっています。

■内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

I. 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2022年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)	1,421,984	3,063,156	1,421,984	3,063,156
うち、基礎的内部格付手法適用分	856,730		856,730	
うち、先進的内部格付手法適用分	565,253		565,253	
中堅中小企業向けエクスポージャー	881,126	1,969,531	881,126	1,969,531
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,318		26,318	
うち、先進的内部格付手法適用分	854,807		854,807	
ソブリン向けエクスポージャー	70,748	45,169	70,748	45,169
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	360	300	360	300
うち、我が国の政府関係機関向け	22,949	17,146	22,949	17,146
うち、地方三公社向け	7,325	5,353	7,325	5,353
金融機関等向けエクスポージャー	170,561	343,966	170,566	343,971
居住用不動産向けエクスポージャー	287,217	1,303,831	287,217	1,303,831
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	39,738	46,861	39,738	46,861
その他リテール向けエクスポージャー	136,593	302,518	136,593	302,518
株式等エクスポージャー	—	—	236,561	94,979
特定貸付債権	407,663	540,501	407,663	540,501
うち、事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	218,933	289,435	218,933	289,435
購入債権	58,165	90,809	58,165	90,809
合 計	3,473,799	7,706,346	3,710,366	7,801,330

（単位：百万円）

	2023年度			
	イ	ロ	ハ	ニ
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）	1,516,207	3,234,551	1,516,263	3,234,607
うち、基礎的内部格付手法適用分	942,453		942,453	
うち、先進的内部格付手法適用分	573,754		573,754	
中堅中小企業向けエクスポージャー	835,576	1,935,832	835,576	1,935,832
うち、基礎的内部格付手法適用分	26,976		26,976	
うち、先進的内部格付手法適用分	808,600		808,600	
ソブリン向けエクスポージャー	54,942	43,787	54,942	43,787
うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
うち、地方公共団体金融機構向け	268	300	268	300
うち、我が国の政府関係機関向け	21,407	17,350	21,407	17,350
うち、地方三公社向け	3,091	3,891	3,091	3,891
金融機関等向けエクスポージャー	149,700	313,851	149,709	313,860
居住用不動産向けエクスポージャー	303,828	1,320,577	303,828	1,320,577
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	46,478	51,077	46,478	51,077
その他リテール向けエクスポージャー	132,816	293,987	132,816	293,987
株式等エクスポージャー	—	—	237,347	123,889
特定貸付債権	435,211	550,388	435,211	550,388
うち、事業用不動産向け貸付け およびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	240,822	304,859	240,822	304,859
購入債権	58,007	91,170	58,007	91,170
合 計	3,532,768	7,835,224	3,770,181	7,959,178

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

Ⅱ. 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

	2022年度		2023年度	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	100,788	100,788	78,848	78,848

※標準的手法が適用されるポートフォリオについて、内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準は下表のとおりです。

標準的手法が適用されるポートフォリオ	内部格付手法のポートフォリオ
日本国政府および日本銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
中央政府および中央銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際決済銀行等向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の地方公共団体向け	ソブリン向けエクスポージャー
外国の中央政府等以外の公共部門向け	ソブリン向けエクスポージャー
国際開発銀行向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方公共団体金融機構向け	ソブリン向けエクスポージャー
我が国の政府関係機関向け	ソブリン向けエクスポージャー
地方三公社向け	ソブリン向けエクスポージャー
金融機関向け	金融機関等向けエクスポージャー
カバード・ボンド向け	金融機関等向けエクスポージャー
第一種金融商品取引業者向け	金融機関等向けエクスポージャー
保険会社向け	金融機関等向けエクスポージャー
法人等向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
中堅中小企業向け	中堅中小企業向けエクスポージャー
特定貸付債権向け	特定貸付債権
適格中堅中小企業等向け	その他リテール向けエクスポージャー
適格個人向け	その他リテール向けエクスポージャー
その他個人向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
自己居住用不動産等向け	居住用不動産向けエクスポージャー
賃貸用不動産向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
事業用不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
その他不動産関連向け	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。）
ADC向け	特定貸付債権
取立未済手形	金融機関等向けエクスポージャー
信用保証協会等による保証付	ソブリン向けエクスポージャー
株式および株式と同質の性質を有するもの	株式等エクスポージャー

※内部格付手法のポートフォリオのうち以下のポートフォリオには分類いたしません。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、購入債権、特定貸付債権のうち事業用不動産向け貸付けおよびボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

当行の取締役（社外取締役を除く）を対象としております。なお、期中の就任者および退任者を含みます。

②「対象従業員等」の範囲

対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「対象役職員の報酬の総額」を「対象役職員の員数」により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金については全額を報酬等の金額から一旦控除し、「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額を報酬等の金額とみなして判断しております。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者を指します。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における当行の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、以下の方針に基づき決定しております。

【基本方針】

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、FFGコーポレートガバナンス・ガイドライン第10条を踏まえた以下の「取締役等の報酬の決定方針」に基づき決定する。

～取締役等の報酬の決定方針～

- 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- 取締役等の報酬は、当行の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。
- 取締役等の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が本条の方針に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定する。

【基本方針に基づく具体的な方針】

- 個人別の報酬等（業績連動報酬等および非金銭報酬等を除く。）の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 個人別の基本報酬は、毎月固定額を支給する固定報酬とする。
 - 当該基本報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 業績連動報酬等および非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）
 - 基本報酬に加え、経営責任の明確化および企業価値向上へのインセンティブの観点から、取締役（非業務執行取締役を除く。）に対して、当行の当期純利益水準を指標とした業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬を支給する。業績連動報酬のうち金銭報酬は、毎年一定の時期に支給することとし、株式報酬は、毎年一定の時期に、当行の当期純利益水準に連動するポイントを付与し、当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）および執行役員のいずれの役職からも退任後、在任期間に付与したポイントの累積値に応じた親会社株式等を交付する。
 - 当該業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき支給する。
- 固定報酬、業績連動報酬等および非金銭報酬等の額の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
 - 個人別の報酬は、基本報酬、業績連動報酬である金銭報酬および株式報酬の合計額とし、個人別の報酬等における各報酬の割合を含む報酬体系は、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(4) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方法

- ・取締役の個人別の報酬等の内容については、取締役会の諮問を受けたグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定した役員報酬体系に基づき決定する。

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、株主総会で決議された取締役全員の報酬総額の範囲内で、取締役会の諮問を受けたFFGグループ報酬諮問委員会が「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で決議された監査等委員である取締役全員の報酬総額の範囲内で、監査等委員会の協議により決定します。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～ 2024年3月)	報酬等の総額
取締役会	1回	—

当事業年度の当行役員の報酬等の額に関しては、2022年3月10日開催のFFGグループ報酬諮問委員会が取締役会の諮問を受けて審議し、その審議結果を尊重して2022年5月13日開催の取締役会にて決定した役員報酬体系に基づいて支給しております。

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、取締役会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。当事業年度の当行役員の報酬等を決定するにあたっての当該方針の内容は1. (2)に記載のとおりです。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当行（グループ）の対象役職員の報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

●対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

業績連動部分の算出方法について

当行の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、当期純利益水準を指標とする業績連動報酬を導入しております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション
対象役員 (社外役員を除く)	9	223	171	171	—
対象従業員	—	—	—	—	—

区分		変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	51	—	—	51	—
対象従業員	—	—	—	—	—

(注) 変動報酬の「その他」には、業績連動報酬の合計を記載しております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。